



JICA ボランティア事業の評価手法に係る調査研究報告書

平成 16 年 7 月

JICA LIBRARY



1176661[5]

独立行政法人

国際協力機構 (JICA)

青年海外協力隊事務局

青
JR
04-03

研究会メンバー

主査：大石 千尋 JICA 兵庫国際センター 所長
(旧 青年海外協力隊事務局 次長)

メンバー：

- 1 JICA 企画・調整部(旧 企画・評価部)
 - (1)佐藤 和明 事業評価グループ 評価企画チーム チーム長
(旧 評価監理室 室長代理)
 - (2)斎藤 千尋 事業評価グループ テーマ別評価チーム 職員
(旧 評価監理室 職員)

- 2 JICA 青年海外協力隊事務局
 - (1)那須 隆一 調査役
 - (2)小川 正純 人間開発部 第1グループ 基礎教育第2チーム チーム長
(旧 青年海外協力隊事務局 管理課 課長代理)
 - (3)山根 誠 事業管理グループ 管理チーム 職員
(旧 管理課 職員)
 - (4)三牧 純子 事業管理グループ 課題・活動支援チーム 職員
(旧 海外第2課 職員)
 - (5)藤井 菜津子 海外グループ アフリカ・中東・欧州チーム 職員
(旧 海外第2課 職員)
 - (6)加藤 浩一 海外グループ アフリカ・中東・欧州チーム 職員
(旧 海外第2課 職員)

- 3 アイ・シー・ネット株式会社(コンサルタント)
 - (1)井田 光泰 評価分析
 - (2)南村 亜矢子 評価調査手法




1176661【5】

要約 Power Point 版

JICA 1


ボランティア事業評価

青年海外協力隊事務局
事業評価タスク



JICA 2


1. 調査の背景・経緯




JICA 3

調査の背景

2001年12月
特殊法人等整理合理化計画
「客観的な評価指標を設定し、外部評価を実施すること」




- ボランティア事業
→ これまで評価の対象外
- 中期目標



JICA 4

調査の背景

2002年8月
調査研究
「21世紀のJICAボランティア事業のあり方」
透明で開かれた事業とするために事業の全体像、あり方を評価する体制の構築



JICA 5


研究会の体制

独立化タスク
「ボランティア事業のあり方タスク」

- ① ボランティア事業再編タスク
- ② 事業評価タスク
- ③ 日系ボランティアタスク

タスク内組織

- ① 報告書フォーム改訂
- ② アンケート調査
- ③ 調査研究(評価企画T、コンサルタント会)




JICA 6

研究会の目的

事業全体の体系的な評価手法の確立


- 事業目標の整理
- 評価項目の検討
- 指標、調査対象、調査方法の検討
- 評価の実施要領案の作成



JICA 7

研究会の方針


- 「ボランティア事業」の独自性
- 評価趣旨:
個人評価ではなく「事業」の評価



JICA 8


研究会の留意点

- 低コストかつ効率的な調査
- 各種フォーム統一(隊員・SV)
- H16年度後半から実施前提



JICA 9

2. ボランティア事業の目標




JICA 10

ボランティア事業の目標

目標2:
開発途上国・地域と
わが国との間の
友好親善及び
相互理解の深化

目標3:
ボランティア経験の
社会への還元

目標1:
開発途上国・地域の経済
及び社会の発展又は復興
への寄与




JICA 11

専門家とボランティアの相違

1. 事業の基本的性格

ボランティア	専門家
<ul style="list-style-type: none"> ● 3号業務 ● キーワード 「現地活動」 「無報酬」 「自主性」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1号業務 ● キーワード 「成果主義」 「対価」 「契約」



JICA 12

専門家とボランティアの相違

3. 評価手法

(1) 対象となる目標



	目標1	目標2	目標3
ボランティア	○	○	○
専門家	○	×	×

ボランティア事業の目標 13

目標2: 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

目標3: ボランティア経験の社会への還元



目標1: 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

専門家とボランティアの相違 14



3. 評価手法
(2) 目標1の成果

	JICAの役割	評価されるべき成果
ボランティア	・途上国のニーズへ対応 ・国民参加の促進	TORに基づき自身の自発性に応じて配属先との間で合意された活動に対する貢献度
専門家	・途上国のニーズへ直接対応	TORに対する直接の貢献度

15



3. 評価の枠組み

16

3. 評価の枠組み

1. 評価項目(目標毎の評価の視点?)
2. 評価指標(何で測るか?)
3. 調査の方法とは?
4. 調査別の対象者は?
5. 調査結果のフィードバック先






ボランティア事業の目標 17

目標2: 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

目標3: ボランティア経験の社会への還元

目標1: 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

評価の枠組み 18

(評価項目～各目標に対する評価の視点)

目標1. 相手国の社会・経済発展への協力



- ① ボランティア派遣に対する相手国ニーズ
- ② ボランティア派遣による協力成果

目標2. 相手国との親善と相互理解の深化

- ① 相手国側の日本に関する理解の促進
- ② 日本側の相手国に関する理解の促進

目標3. ボランティア経験の社会への還元

- ① ボランティア経験の社会還元


jica 19

評価の枠組み (評価指標～何で測るか)

- 目標1: 相手国の社会・経済発展への協力

評価項目 ①ボランティア派遣に対する相手国ニーズ
→「国別事業実施計画」の開発課題・援助重点分野への対応状況

評価項目 ②ボランティア派遣による協力成果
→配属先と合意したボランティアの目標の達成度




jica 20

評価の枠組み (評価の指標～何で測るか)

- 目標2: 相手国との親善と相互理解の深化

評価項目①: 相手国側の日本に関する理解の促進
→配属先と活動地域におけるボランティアと日本のプレゼンスの認知度

評価項目②日本側の相手国に関する理解の促進
→ボランティア自身の相手国に対する理解の向上
→ボランティアによる情報発信の内容規模、効果等(日本向け)




jica 21

評価の枠組み (評価指標～何で測るか)

目標3: ボランティア経験の社会への還元

評価項目①ボランティア経験の社会還元
→ボランティアによる社会還元活動の実施状況と成果
→帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度



jica 22


調査の方法 (どのような方法で?)

調査方法

質問票 インタビュー 報告書レビュー

↑


主に質問票調査を採用
(調査者の技量に左右されず定量的に結果を出せる)



jica 23

評価調査の形態～ 対象別にどのような頻度で調査を行うか

- ボランティア事業評価調査(毎年)
- 事例調査/ケーススタディ(年2件程)
- 市民アンケート調査(3年に1回程度)




jica 24

評価調査の形態～ 対象別にどのような頻度で調査を行うか

ボランティア事業評価調査
(毎年)

派遣中・帰国
ボランティア

受入国援助機関



25

評価調査の形態～
対象別にどのような頻度で調査を行うか

事例調査/ケーススタディ
(年2件程)

派遣中
ボランティア

受益者
周辺住民

受入機関

26

評価調査の形態～
対象別にどのような頻度で調査を行うか

市民アンケート調査
(3年に1回程度)

一般市民

大学等

自治体

27

実施スケジュール

・調査毎の評価のスケジュール(案)はどのようなものか？

→お手元の資料の2-16を
ご参照ください。

28

調査結果のフィードバック先

目標1
相手国の社会・経済発展への協力

目標2
相手国の親善と相互理解の深化

目標3
ボランティアの母国の社会への貢献

計画立案

募集戦略

派遣前訓練
技術補完研修

活動支援

帰国後支援

29

4. 今後の課題

30


今後の課題

1. 評価調査マニュアルの作成と周知
2. 評価体制の確立
3. 評価基準の検討
4. 特定テーマ評価への対応

31



今後の導入スケジュール

- 16年7月:タスクフォースの再編
- 7~9月:報告書フォーマット改訂
- 7~11月:評価調査マニュアル作成
- 11月:在外・ボランティアへの周知
- 12月:評価調査マニュアルの送付
- 16年度中:事業評価の開始
- 19年3月:第1回総合報告書作成



32

おわり。
ご静聴ありがとうございました。



ボランティア事業評価研究会
最終報告書

－ 目次 －

第1章	ボランティア事業評価研究会について	1-1
1.1	「21世紀のJICAボランティア事業のあり方」調査研究のレビュー	1-1
1.2	研究会の活動内容	1-3
1.2.1	研究会の目的	1-3
1.2.2	方針と留意点	1-3
1.2.3	調査内容	1-4
1.2.4	JICAボランティア事業の評価報告書のレビュー結果	1-4
第2章	ボランティア事業評価	2-1
2.1	JICAボランティア事業の目標	2-1
2.1.1	JICAボランティア事業の目標	2-1
2.1.2	専門家派遣事業における評価との相違	2-1
2.2	評価の枠組	2-2
2.2.1	評価の枠組	2-2
2.2.2	調査方法	2-3
2.2.3	調査対象	2-4
2.2.4	評価調査の形態	2-4
2.2.5	調査対象ごとの調査概要	2-4
2.2.6	ボランティア事業評価グリッド	2-7
2.3	評価サイクルと実施スケジュール	2-9
2.3.1	評価サイクル	2-9
2.3.2	評価調査のフィードバック	2-10
2.3.3	実施スケジュール	2-15
第3章	各調査の実施要領	3-1
3.1	年度別ボランティア事業評価調査実施要領	3-2

3.1.1	派遣ボランティア報告書調査実施要領	3-2
3.1.2	帰国ボランティア質問票調査実施要領	3-27
3.1.3	現地調査実施要領	3-35
3.2	年度別ケーススタディ・事例調査実施要領	3-49
3.3	市民アンケート調査実施要領	3-54

添付資料

添付資料1 ボランティア事業の評価調査報告書レビュー

添付資料2 一般的な調査方法



第1章 ボランティア事業評価研究会について

1.1「21世紀の JICA ボランティア事業のあり方」調査研究のレビュー

本研究会は、各界の外部有識者を始めオブザーバーとして国会議員、ジャーナリスト、外務省の参画も得て作成された「21世紀の JICA ボランティア事業のあり方」調査研究報告書(2002年9月)における提言に基づき、JICA ボランティア事業を総合的かつ客観的に評価する手法を確立するために実施したものである。それゆえ本研究会の成果について触れる前に、「21世紀の JICA ボランティア事業のあり方」調査研究の概要を俯瞰しておくことは有意義であろうと思われるところ、以下に概要を掲載する。

■ 事業の課題

● 国民がより参加しやすい事業に向けて

JICA ボランティア事業は、現在、開発途上国への派遣時期や派遣期間が固定化されている等、参加する側から見ると様々な制約や障壁があるため、制度を弾力化し、これらの制約や障壁を取り除く必要がある。

● 他の国際協力事業との連携

第二次 ODA 改革懇談会において、国際協力は今後「技術移転型」協力よりもむしろ「経験提供型」協力を推進すべきである旨の提言がなされているが、JICA ボランティア事業は「経験提供型」協力の最たるものである。このような特徴を踏まえつつ、日本としての総合的な取組みを実施できるよう、JICA の「国別事業実施計画」の中での位置付けを明確にし、他の技術協力プロジェクトや無償資金協力等との連携を進める必要がある。また、開発途上国のニーズに的確かつスピーディーに応えられるような事業実施体制を整備するとともに、JICA ボランティアが活動しやすいように、健康管理、交通安全、治安等の安全管理体制を充実させなくてはならない。

● 情報公開と評価

情報公開と評価については、JICA ボランティアの開発途上国における活動を、報告書等を通して公開、評価することも重要ではあるが、その活動の前後、すなわちボランティア派遣計画の作成から募集、選考、派遣前訓練・研修、さらには帰国後の OB・OG による社会還元活動に対する支援も含む事業の全体像についても、国民に理解してもらうのと同時に、そのあり方について評価できるような体制を構築していかなければならない。本事業が、ODA の中で代表的な国民参加型事業であるという認識に立ち、国民の理解と支援が得られるよう、情報公開、評価とも積極的に行う必要がある。

● ボランティア OB・OG による日本社会、国際社会への還元

帰国後の就職・進路開拓についての支援に加え、JICA ボランティアが開発途上国での活動を通じて得た経験は極めて貴重な財産であることを踏まえて、今後は、これを日本社会、国際社会で還元できる仕組みを作らなくてはならない。具体的には、教育現場での開発教育における OB・OG の活用や、引続き国際協力活動に携わりたいという希望を持つ者に対するキャリアパスの整備等、各種の社会還元システムを構築する必要がある。

■ JICA ボランティア事業の存在意義

JICA ボランティア事業は政府事業であり、全て国費により賄われている。したがって、事業の実施に関しては、国民が納得しうる根拠がなくてはならない。具体的には、以下の三点が本事業の存在意義と考えられる。

第一に、本事業は開発途上国のニーズを適切に把握し、継続的で多様な協力活動を実施することができる。本事業は政府が実施している事業であることから、外交ルートや政府の保有する様々なネットワークを通じて、開発途上国のニーズを把握、分析し、効果的な協力計画を作成できる。

第二に、本事業は国民が広く参加できる事業である。政府が実施している事業ということで、公募により国民が参加できるようになっている。

第三に、本事業は国際社会を担う人材を供給する役割を果たしている。JICA ボランティアは、第一義的には開発途上国の発展に寄与するため、現地の人々と協働するわけだが、その協働の結果、異文化コミュニケーション能力を含む国際的な素養を身につけることができる。

■ JICA ボランティア事業と人材育成

本事業の目的として、特に参加者が若年であるほど、人材育成を挙げる向きがあるが、本事業の目的は、あくまで JICA ボランティアの活動を支援することであり、人材育成は目的ではない。ただし、JICA ボランティアは、開発途上国の人々とともに生活し、活動することを通じ、人間的に成長するのは疑いもない。これは、本事業にとって、上に述べた目的を追求する過程で産まれた、極めて重要な副産物である。

ここで、副産物という言葉を使っている意味は、本事業の目的は、あくまで開発途上国の経済的、社会的な発展に貢献しようとする、またそれらを阻害する問題を解決しようとする JICA ボランティアの活動を支援することであり、JICA ボランティア自身の人間的成長は、その活動の結果、付随的に遂げられるものだからである。別の言い方をすると、個人的な成長のためだけに何かをする JICA ボランティアには支援しないということである。

なお、人間的な成長は、あくまで副産物であるが、この副産物は本事業にとって、極めて重要なものである。海外で生活したり、日常的にボランティアを行ったりする日本人は確かに増加しているが、それでもやはり、開発途上国の人々と共に生活し、ボランティア活動している日本人は希少な存在である。ますます国際化が進む世界にあって、このような経験を持つ日本人は、依然として貴重な存在であり、社会全体の財産である。したがって、JICA ボランティアの人間的成長は、それ自体が目的とはなりえないものの、本事業の最も特筆すべき特徴である。

■ ボランティア人材の日本社会、国際社会への還元

ボランティア事業への参加を通じて、技術的な広がりや深みを得られるだけでなく、前述のとおり技術面以外での大きな収穫を得ることが期待できる。例えば、現地の人々の生活の中に入り込んだ活動を行うためには、現地言葉を習得するだけでなく、時にはそれまで培ってきた考え方を変えることが求められる。その結果、異なる文化、社会、慣習等を認識し、尊重できるようになるばかりでなく、日本の文化、社会等の日本的価値を再認識することにもつながる。また、これらの過程において、様々な努力や創意工夫が必要となり、その結果、交渉力や問題解決能力を身につけることにもつながる。

これらボランティアへの参加を通じて得られた経験は、グローバル化が進む日本社会、国際社会において貴重な経験となり得る。これら経験を日本社会、国際社会に還元する方法としては、主にボランティア経験者自身が日本社会、国際社会で活躍することにより社会へ還元する方法（彼らの活躍により、彼らの経験が間接的に社会へ還元されることも期待できる）と、教育現場等の場を通じてボランティアでの経験を、次世代を担う子供達や学生、市民へ還元していく方法とが考えられる。

■ 事業評価の課題

JICAにおける事業評価のあり方に関し、2001年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」は、技術協力事業について「事前から事後に至る体系的な評価の実施」と「外部評価の実施」を求め、さらに協力隊事業については「客観的な評価指標を設定し外部評価を実施」することを求めている。

JICAでは、1981年の「評価検討委員会」の設置以降、「評価ガイドラインの策定」、「事業評価報告書の作成」等、事業評価の充実を図ってきているが、ボランティア事業にかかる事業評価に関しては、以下のような課題が挙げられる。

JICA ボランティア事業は、「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力とするもの(国民等の協力活動)を促進し、及び助長する」(独立行政法人国際協力機構法第13条第1項)ことを目的としている。

一方で、ボランティアの海外における活動自体がいかに関し相手国の経済や社会の発展に寄与したかという観点に基づく客観的な指標を用いた内部、外部による評価については、これまで一部の協力隊チーム派遣形態を除いてはその手法が確立されているとは言い難く、事業全体の体系的な評価体制を早急に構築することが必要とされている。その際、JICA ボランティア事業が国民の参加による草の根レベルでの協力といった特徴を持つことからいって、評価においても日本国民と相手国民の視点を重視することが、他の国際協力事業に比してより求められることは言うまでもない。

また、個々のJICA ボランティアに対して「いかに事業理念に沿った国際協力活動をなし得ているか」との評価を行って本人にフィードバックすることで、帰国後社会還元をしようとするJICA ボランティアに対する支援を行うことも、事業を実施するJICAの責務である。その際も、支援者である日本国民と裨益者である相手国民の声を反映し、客観的な評価を行うことが必要である。

1.2 研究会の活動内容

1.2.1 研究会の目的

本研究会の目的は、JICA ボランティア事業全体の体系的な評価手法を確立することである。具体的には、ボランティア事業の目標に対応する評価項目を検討し、それぞれの指標、調査対象、調査方法を検討し、今後の評価の実施のための基本的な方向性を示すことである。

1.2.2 方針と留意点

■ 方針

- 「ボランティア事業」の性格と独自性を考慮する。
- 評価主旨は、個別ボランティアのパフォーマンス評価ではなく、ボランティア事業の評価である。個別ボランティアに対する評価は事業評価の一助として位置づける。
- 評価の目的(フィードバック先)は以下の5つの制度・体制改革とする。
 - ・ 計画立案
 - ・ 募集・選考
 - ・ 訓練・研修
 - ・ 活動支援
 - ・ 帰国後支援

■ 留意点

- JICA ボランティア事業の評価は、基本的に本部と在外事務所の内部リソースで対応することを想定しているため、できるだけコストと人員負担をかけない効率的な調査方法を提案する。
- 質問票や報告書フォーマットについてはシニア海外ボランティアも同一のものを提案する。
- 平成 16 年度後半から本格的に評価を実施することを考慮して、スケジュールや実施体制を提案する(16～18 年の中期目標期間で、どのような調査をどの程度の頻度で実施するかも明確にする)。

1.2.3 調査内容

- (1) JICA ボランティア事業に関する各種報告書のレビュー(分析方法の課題の整理・分析)
- (2) 「外務省委託—青年海外協力隊事業評価調査報告書(2002 年 3 月)」に基づく、ボランティア事業の目標、評価項目の整理と指標案の検討
- (3) 評価調査手法についての提言
- (4) 評価結果のフィードバックの方法・実施スケジュールについての提言

1.2.4 JICA ボランティア事業の評価報告書のレビュー結果 – 分析方法の課題の整理・分析

JICA ボランティア事業に関する各種報告書のレビュー(分析方法の課題の整理・分析)では、以下の報告書を対象とした。報告書のレビュー結果の詳細は、添付資料 1「ボランティア事業の評価調査報告書レビュー」を参照。

- 2002年 「21世紀のJICAボランティア事業のあり方」
- 2002年 「タイ国山岳民族自立支援モデル計画終了時評価調査報告書」
- 2002年 「協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書」
- 2000年 「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用調査研究報告書」
- 2000年 「特定テーマ評価報告書中所得国における協力隊事業」
- 2002年 外務省「青年海外協力隊事業評価調査報告書」
- 2002年 青年海外協力協会「自治体協力隊連携アンケート調査報告書」
- 2001年 市民アンケート調査
- 2003年 「平成 15 年度 ボランティア秋募集一般生活者 Web 調査」
- 2000年 「マーシャル諸島 隊員活動・配属先上司に関する評価」
- 2003年 「日本型国際協力の有効性と課題」

(1) 過去実施されたボランティア評価調査手法の傾向

過去の評価調査では、質問票調査と並行してインタビュー調査を行うなど、複数の調査手法を採用し収集情報のクロスチェックを図っている。ただし、一部の調査では、異なる調査方法で同じ質問項目をたてるなど重複がある。限られたコストと人員で効率的に評価を行うために、ボランティア事業全体の評価は質問票調査で対応し、その結果から評価すべき個別事例を選定し、ケーススタディを行うといった整理が必要と思われる(質問票調査の結果は事業評価報告書、ケーススタディの結果は事例集として取りまとめるなど)。

(2) 調査手法と対象者

過去実施されたボランティア事業に関する評価調査では、現地でボランティア、相手国の援助窓口、ボランティアの配属先に対する質問票調査とインタビュー調査が行われ、国内では、一般市民対象の

意識調査と帰国ボランティアと所属先(就職先)へのアンケートが実施されている。

過去実施されたボランティア事業に関する評価調査の主な評価調査対象者(グループ)の特徴と課題は以下のとおりである。

調査対象者	特徴・課題など
1. 派遣中ボランティア	主に質問票調査を実施している。回収率は8割程度と高い。評価質問を報告書に盛り込むか、報告書に質問票を添付すれば、さらに回収率は高まる。回収から分析までを迅速に行う必要がある。
2. 帰国ボランティア	過去実施した3件の質問票調査では、回収率が3~4割と低い。統計的に有効なサンプル数は確保できるだろうが、派遣中ボランティアとの比較やクロス集計が困難になることが予想される。回収率を高めるための措置が必要である。 派遣年次(あるいは帰国年次)などを基準に、どの層からサンプルを取るのか検討する必要がある。日本型国際協力の有効性と課題の調査では、帰国後2年の層と5年の層からサンプルを取っている。
3. 相手国の援助受入窓口	インタビュー調査で対応している。ポリシーレベルの十分な意見聴取が必要である。
4. ボランティア配属先	「中所得国における協力隊事業評価調査」では、質問票の回収率は6割弱である(他の調査ではインタビューを実施)。回答者の立場やボランティアとの関係の濃淡により、回答結果が大きく異なる可能性が高いため、回答者は所属先の長とカウンターパート(C/P)3名などと指定することが望ましい。 「中所得国における協力隊事業評価調査」によれば、「配属先からの隊員評価に関しては、質問票調査の結果のほうが、インタビュー調査の結果よりも厳しい評価結果になる傾向がみられた。」とある。報告書ではアジア的な文化面の特徴が原因ではないかと推定しているが、配属先には、質問票調査とインタビュー調査の両方を実施し、精度を高めることも検討する。
5. 帰国後のボランティアの所属先(企業、自治体、NPOなど)	「日本型国際協力の有効性と課題調査」では回収率が非常に低い(12%程度)。どの部署の誰が回答するのか明示する必要がある。
6. 一般市民	「市民アンケート調査」「日本型国際協力の有効性と課題調査」「平成15年度ボランティア秋募集 一般生活者 WEB 調査」で実施。「日本型国際協力の有効性と課題調査」では、3県を選定し、一般モニターとJICAセンター周辺住民を対象に実施。自治体やメディアとタイアップして、数年のインターバルで2~3県で実施するといった方法も可能かと思われる。

個別事業レベル(プロジェクト評価)では、上記1~5の調査対象者に、受益者を加えた調査を実施している(教員の場合の同僚教師や生徒、農村開発事業における受益農民など)。

(3) 調査期間とコストについて

- 市民を対象とした調査方法として、アンケート調査(郵送式)とWeb調査を比較すると、アンケート調査は、調査対象地域の選定、コスト、調査期間が課題になる。Web調査はコストと調査期間の面で優位で、調査対象地域の問題も生じない。ただし、回答者がWebにアクセスできる人に限定される点に留意する必要がある。
- 質問票(郵送式)調査とインタビュー調査を併用すると、調査期間が長くなる傾向があり、コストも高くなる。

(4) 調査形態について(直営方式、外部委託、現地ローカルコンサルタントの活用等)

- ある程度のサンプル数(概して300件以上)が必要な質問票調査では、外部委託する傾向があり、このほうが効率的である。その際は、調査の基本方針、調査設計の方針をJICA側で決定し、質問

票の作成、配布、集計、分析は外部委託するのが望ましい。

- 今までの調査では単発での調査が多いため、時系列での変化を追うことを想定していないが、今後ボランティア事業評価が定期的実施できると、ボランティアの派遣前後の意識変化や、一般市民のボランティア事業に対する理解の変化など時系列での変化を把握することが可能となる。そのためには、質問項目、対象者の選定方法などを標準化し、調査者による調査方法のばらつきが生じないように注意することが必要となる。

(5) 分析方法について

- 過去の調査では、質問票調査とインタビュー調査を併用して、収集情報のクロスチェックを行うなど、情報の精度を高める配慮が行われている。本来、このように定量的な調査と定性的な調査を組み合わせることが理想的であるが、ボランティア事業評価ではコスト・人員面での制約がある。このため、質問票調査の中にもできるだけ質的調査を尋ねる項目を加えて定性的な情報も収集し、調査結果に疑問がある場合はインタビュー調査で補完するという考え方が必要となる。
- 質問票調査の場合、単純集計のみで分析が留まっているケースが多い。属性による傾向分析などが必要かどうか検討する。

(6) 評価の枠組と評価項目について

- 外務省の「青年海外協力隊事業」評価調査では、ボランティア事業の評価の枠組みが整理されている。これをベースに、評価項目を精査すると共に、日本社会への還元という視点を盛り込んでいくことを検討する。

(7) 隊員報告書・質問票調査について

- 報告書は記述式になっているが、各項目の最初に選択式の項目を設ければ定量的なデータが収集できる。
- 報告書にアンケートを添付すると時系列で個人の成長や意識の変化を把握できる。報告書で同じ質問で同じ選択肢を設けておけば before/after で確認できる事項もある。
- 質問票を見る限りでは、回答者の属性に関する項目がないため、クロス集計が難しい。(例：国別、派遣地域別、セクター別、所属の有無、性別、年代別、職種別、業務形態別、受入機関別の回答傾向の違いの分析など)

(8) 市民アンケートについて

- 大規模に実施する市民アンケートでは、コストに見合った調査目的が必要。例えば、ボランティア事業に対する国民のイメージを把握するといった目的に加えて、調査結果を、ボランティア事業のイメージアップに繋げるための方策の検討材料とする、募集戦略に活かす(特に人材が不足している分野の強化、いい人材が欲しい分野へのアプローチの仕方を検討する材料にするなど)など。



第2章 ボランティア事業評価

2.1 JICA ボランティア事業の目標

2.1.1 JICA ボランティア事業の目標

JICA ボランティア事業の目標については、「21世紀のJICA ボランティア事業のあり方」調査研究をはじめとするこれまでの議論を勘案し、次の3つに集約する。

- 目標 1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与
- 目標 2 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化
- 目標 3 ボランティア経験の社会への還元

JICA は技術協力実施機関がボランティア事業も担っているという世界でも数少ない援助機関であり、ボランティア事業を通じて、草の根ニーズに対応することにより、途上国の経済・社会の発展・復興へミクロレベルで寄与することが期待されていると言える。すなわち、ボランティアが地域住民と一体となって活動することにより、途上国政府自身も汲み取れないような地域住民レベルの経済的社会的ニーズを把握し、自身の能力と経験を使って地域住民とともに(あるいは地域住民に働きかけ)そのニーズへ立ち向かっていく、その結果わずかではあっても当該国の経済・社会の発展・復興に寄与するのである。目標 1 はこれを具現化したものであり、この目標は青年海外協力隊事業が開始されて以来変わることなく事業の根幹として位置づけられてきており(独立行政法人国際協力機構法第 13 条第 1 項第 3 号においても、青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業は、ともに「開発途上地域の住民を対象として当該開発地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするもの(以下「国民等の協力活動」)を促進し、及び助長するための業務」と位置づけられている。)、まさにこの点こそが JICA ボランティア事業が他国や他国際機関が実施するボランティア事業以上に途上国から評価されてきたゆえんでもある。

一方、目標 2 は、これまでどちらかと言えばボランティア事業が及ぼす副次的なインパクトとしてとらえがちであったものを、相互の情報はまだ不足している途上国においては、ボランティアと地域住民がお互いの価値観、生活様式、文化を尊重しつつ協働することを通じて経済・社会的貢献のみならず我が国の親善大使的な役割も相当程度果たしているという実態を反映して事業の根幹目標の 1 つとして整理したものである。したがって、ボランティアには、単に途上国の経済・社会の発展・復興に寄与するのみならず、地域住民と友好親善・相互理解を図りながら一体となってこれらに寄与していくことも望まれるのである。

また、目標 3 については、これまで「日本青年の育成」というボランティア個人の成長の観点からとらえがちであったものを、「ボランティアがその体験を通じて身につける異文化コミュニケーション能力や国際的素養は、個人にとどめるのではなく、世代も国境も超えて積極的に日本社会及び国際社会へ還元すべきである」との視点への転換を明確に確認するものである。これにより、ボランティアには、地域住民との友好親善を図りつつ一体となって途上国の経済・社会の発展・復興に寄与した体験を、開発教育、国際協力等の場において何らかの形で社会へ還元する責務が求められる。

なお、これら 3 つの目標は互いに不可分であり、1 つ 1 つが独立して達成されるものではない。各目標に上下関係はないが、目標 1 が達成される過程で目標 2 も達成されるのであり、目標 3 の達成には目標 1・2 の達成が不可欠なのである。事業評価に際してはこの点を十分念頭に置いて 3 つの目標を総合的な視点でとらえることが重要である。

2.1.2 専門家派遣事業における評価との相違

前述したとおり、JICA ボランティア事業は 3 つの目標を含むという点で JICA の他スキームとは異色の事業であり、目標 1 のみを評価の指標としている専門家派遣事業とは明確に異なる。確かに専門家派遣事業においても目標 2 及び目標 3 に対応する成果が副次的に生まれている事例は実際数多くあろう

が、成果に対する評価は目標1の成果に限定されている。

さらに、目標1についても、評価の対象となる成果の性質は両者で異なっている。

JICAは経済及び社会の発展又は復興に係る「途上国のニーズ」に応えるために、その1つのinputとして専門家を派遣するのであって、その意味において専門家はinput=具体的業務内容(TOR)に的確に応えることが期待されており、このTORに対する達成度こそが専門家の成果であり評価の対象となる。

これに対して、ボランティア事業においては、JICAの使命は、前述の「途上国のニーズ」を、奉仕の精神を有する国民等の協力活動を促進及び助長するといった「国民のニーズ」を満たす中で応えていくことが求められているのであって、その意味においてボランティアの場合は、途上国の経済及び社会の発展又は復興への寄与をボランティア自身の自発的な活動の中で実現することが期待されているとすることができる。したがって、ボランティアにおいては、TORに対する直接の達成度ではなく、TORに基づいてボランティア自身の自発性に応じ同人と配属先との間で合意設定された協力活動の目標、この目標への達成度こそが成果であり評価の対象となるのである。

以上のように、ボランティア事業の評価を検討するに当たっては、技術協力のように単にDACの評価基準である評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)をもとに考えていけば済むわけではなく、このような事業の特異性が十分反映された評価手法でなければならない。さらに、このような特異性を有していることから、ボランティア事業においては、個々のボランティアの協力活動といったマイクロレベルよりも、継続された協力活動の中・長期的視野に立ってマクロレベルの視点から見ていくことが重要である点を認識すべきである。

2.2 評価の枠組

2.2.1 評価の枠組

ボランティア事業の3つの目標について、評価項目、指標を以下のように設定した。職種や活動の内容によって検証が困難な場合を考慮して、重点度を設定し、必ず検証する項目/指標(「○」で表示)と主にグッドプラクティスを取り上げる項目(「△」で表示)に分けている。

目標1:相手国の社会・経済発展への協力		
評価項目	指標	重点度
1. ボランティア派遣に対する相手国のニーズ	1.1 「国別事業実施計画」の開発課題・援助重点分野への対応状況	○ (一部△)
2. ボランティア派遣による協力成果	2.1 受入機関(配属先・勤務先)と合意したボランティアの目標の達成度	○ (インパクト、活動の継続性は△)

「目標1:相手国の社会・経済発展への協力」の評価項目検討の留意事項

- ボランティア事業の特性を考慮すると、通常、技術協力プロジェクトで検証される評価5項目全てを検証することは適切ではないと考えられる。ボランティア事業はボランティア自身の自発的な意思に基づいて活動することを期待しているため、活動の成果だけでボランティアの活動を評価することはできない。また、ボランティア活動の中には、活動のインパクトや自立発展性を担保できる性質の活動ではないものも含まれる。(例えば、日本語教師などは、ボランティアが帰国した後に相手国自身で日本語の授業を継続して実施できるとは考えにくい)。このため、目標1を評価する視点として5項目は採用するが、評価の重点は「妥当性」と「有効性」として、「効率性」に関する項目は、「妥当性」「有効性」の一要因としてみることを想定した(後述)。また、「インパクト」と「自立発展性」

については検証の可能な分野・職種だけに限定して調査することを想定した。

- ボランティア事業は、前述のとおり「相手国の社会・経済発展への協力」に間接的に貢献すると位置付ける。したがって、「1.1『国別事業実施計画』の開発課題・援助重点分野への対応状況」は、ボランティア派遣が複数代にわたって派遣されているケースを中心に検証する。
- ボランティア活動の成果は、個々の活動の達成度を積み上げた形で、ボランティア事業全体の成果達成度を検証する。
- 個別の活動全てが成果を要求されるタイプの活動ではないが、受入機関と協議の上、目標・成果を決定できる活動は、合意した目標・成果を評価の基準とする。目標・成果を決定できない活動は、ボランティアによる自己評価を活動終了時に実施する。
- インパクトと自立発展性(活動の継続性)は、ボランティア事業そのものについては検証できないため、個別のケースで対応する。ただし、個別のケースも全ての活動について検証するためには時間とコストがかかるため、検証したい分野や職種を選定するか、ベストプラクティス・事例を取り上げる。
- インパクトに関しては、ボランティアの協力活動によってもたらされたものに焦点を当て、協力活動とは直接関係のない項目(日本に対する理解の深化など)は目標2で対応する。
- 目標1達成のためのJICAの支援制度 - 派遣要請ニーズに対するJICAの対応度、ボランティア派遣のタイミング、派遣期間の適正度、ボランティア・機材・資金の有効活用度、ボランティアが効率的に活動するための措置の有無、相手国のボランティア事業の主旨や制度に対する理解度 - は、1.1と2.1の中で検証する。

目標2:相手国との親善と相互理解の深化		
評価項目	指標	重点度
1. 相手国側の日本に関する理解の促進	1.1 配属先と活動地域におけるボランティアと日本のプレゼンスの認知度	○
2. 日本側の相手国に関する理解の促進	2.1 ボランティア自身の相手国に関する理解の向上 2.2 ボランティアによる日本に向けた情報発信の実績、効果(認知度など)	○

「目標2:相手国との親善と相互理解の深化」の評価項目検討の留意事項

- ここでは、ボランティアの派遣中における「相手国との親善・相互理解の深化」の状況を見る。
- 上記の活動を促進するためのJICAの支援体制や取り組み状況も検証する。

目標3:ボランティア経験の社会への還元		
評価項目	指標	重点度
1. ボランティア経験の社会還元	1.1 帰国ボランティアによる社会還元活動の実施状況と成果(講座や報告会等の開催実績、参加者の満足度)	○
	1.2 帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度(例: NGO/NPOの設立/参加、国際機関への人材面の貢献)	○

「目標3:ボランティア経験の社会への還元」の評価項目検討の留意事項

- ここでは、ボランティアが帰国した後の「ボランティア経験の社会還元状況」を見る。
- 帰国ボランティアの社会還元活動に関するJICAの支援体制や取り組み状況も検証する。
- キャリア形成上の効果、能力向上の有無、価値観の変化など、帰国ボランティア自身へのインパクトも検証する。

2.2.2 調査方法

調査方法は、質問票調査、聞き取り調査、報告書レビュー、ケーススタディ・事例調査を採用するが、主には質問票調査を採用し、部分的に聞き取り調査で補完する。その理由は次のとおりである。

- 質問票調査では結果があまり調査者の技量に左右されず、ある程度定量的に結果を出せること。
- ボランティア事業の対象者と関係者の規模が大きく、それに見合った定性的な調査方法を採用す

るとコストがかかりすぎること(教訓を得るためには、背景や要因を把握するために定性的な調査が必要だが、これは事例研究など個別対応を想定する)。

- ボランティアから効率的に情報を収集するために、ボランティアの報告書に質問項目を挿入する。これによって既存の体制でも定量的な情報収集が可能になる。ボランティアの報告書から得られる情報・データをできる限り活用し、評価に係るコストと人員を抑えることができる。

2.2.3 調査対象

- 基本的な情報ソースはボランティアと配属先の担当者(所属長或いはカウンターパート)とする。両者からの意見を可能な限りクロスチェックし、調査結果の精度を高める。
- 友好親善(目標2)やボランティア経験の社会還元(目標3)に関する項目は、一般市民も調査対象とする。
- 必要に応じて、ケーススタディとして受益者への質問票調査やインタビュー調査を実施する。対象件数が多いため、できる範囲で受入機関かボランティアに依頼して受益者への質問票調査を実施するが、ボランティアと受入機関は直接の関係者なので、受益者が本音で回答できないこともあるため可能であれば在外事務所など第三者が実施するのが望ましい。

2.2.4 評価調査の形態

目標1～3に対応した評価調査を便宜的に以下の3種類の調査に分類した。

調査名	内容
1. 年度別ボランティア事業評価調査	<ul style="list-style-type: none"> • 「派遣ボランティア」報告書調査(各報告書に質問項目を設け、現地にて回収～分析作業を行う) • 帰国ボランティア質問票調査 • 相手国受入窓口インタビュー調査(現地調査) • 相手国実施機関と受益者への質問票調査(現地調査) • 最終報告書の作成、調査結果と提案事項のフィードバック(本部事務局)
2. 年度別ケーススタディ・事例調査	<ul style="list-style-type: none"> • 先進的な取り組み事例の紹介
3. 市民アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> • Web 調査 (郵送方式による市民アンケート)

「年度別ボランティア事業評価調査」は、帰国ボランティア質問票調査を除き現地で調査する。ボランティア、相手国受入先、受益者などへの質問票調査と相手国受入窓口、在外事務所等への聞き取り調査をもとに、全体的な評価レポートを作成する。調査結果は報告書に取りまとめるだけでなく、改善のための具体的な提案を明示する。必要に応じてボランティアや受入機関、援助窓口機関へフィードバックを行う。

ケーススタディは、評価項目ごと(7つ設定—詳細は実施要領を参照)に、各国で1～2の事例を取り上げて、最終的には事務局が事例集に取りまとめ、派遣中・派遣前のボランティアの参考とする。目標1と2に関する事例は在外事務所で調査し、目標3に関する事例は事務局で調査する。

市民アンケートは特定の年度の派遣事業に対する評価とはならないが、市民のボランティア事業への理解度を測ることを主眼に実施する。調査方法は、Web 調査か郵送によるアンケートのいずれかを採用する。

2.2.5 調査対象ごとの調査概要

(1) 年度別ボランティア事業評価調査

調査対象	調査方法	調査規模・サンプル数	頻度	調査担当	備考
派遣中ボランティア	報告書レビュー	派遣ボランティア全員 (対象は第2号、第3号、第5号報告書)	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所では規定どおり回収 全体を取りまとめる本部事務局では年度末に回収 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 本部事務局 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書は簡単な質問項目も含めて時系列で意識の変化や活動の変化が確認できるようにする。
	質問票調査	派遣ボランティア全員	<ul style="list-style-type: none"> 派遣終了時 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 本部事務局 	<ul style="list-style-type: none"> 第5号報告書に添付して提出
帰国ボランティア	質問票調査	帰国後1.5～2年経過したボランティア全員 (統計的に優れたサンプル数)	<ul style="list-style-type: none"> 年1回(毎年) 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事務局 実際の作業は外部委託 	<ul style="list-style-type: none"> 帰国後数年経過すると、回収率を確保することに労力を割くことになるため、帰国後1.5～2年経過したボランティアを対象を絞る。
受入国援助窓口	聞き取り調査	派遣国全て	<ul style="list-style-type: none"> 年1回(毎年) 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 	<ul style="list-style-type: none"> 要望調査に関する協議時に実施する。
受入機関関係者	質問票調査	受入機関(あるいは配属先・勤務先)全て	<ul style="list-style-type: none"> 年1回(毎年) 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所かボランティア自身が帰国前に実施する。
受益者	質問票調査	<ul style="list-style-type: none"> 案件による 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて実施 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 	<ul style="list-style-type: none"> 受入機関かボランティアに依頼して、質問票を配布、回収してもらう。

(2) 年度別ケーススタディ・事例調査

調査対象	調査方法	調査規模・サンプル数	頻度	調査担当	備考
派遣中ボランティア 受入機関 受益者 周辺住民などの関係者	聞き取り調査、グループインタビューなど	各国1～2の事例 ボランティア事業が主な援助内容という国を中心に現地調査することも検討(とりあえず平成16年度に特定テーマ評価として実施予定。)	<ul style="list-style-type: none"> 年1回(毎年) 	<ul style="list-style-type: none"> 在外事務所 全体のとりまとめは本部事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアからの報告書や日常のコミュニケーションから、先進的な事例、ベスト・プラクティス(あるいは失敗談でも可)を取り上げて調査する。

(3) 市民アンケート調査

調査対象	調査方法	調査規模・サンプル数	頻度	調査担当	備考
一般市民	Web調査	1000～2000件	<ul style="list-style-type: none"> 3年に1回 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事務局 実際の作業は外部委託 	<ul style="list-style-type: none"> 外部に委託する作業を検討する必要がある。
	(アンケート調査)	1000～2000件 (選定した対象地域による)	<ul style="list-style-type: none"> 3年に1回 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事務局 実際の作業は外部委託 	<ul style="list-style-type: none"> Web調査だけにする、あるいはアンケート調査をWeb調査の補完として活用する方法も検討する。 外部に委託する作業を検討する必要がある。

調査対象	調査方法	調査規模・サンプル数	頻度	調査担当	備考
自治体・企業	質問票調査	<ul style="list-style-type: none"> • JICA の政策上の重要度に基づき、実施を検討する。 			
大学、専門学校、高校	質問票調査	<ul style="list-style-type: none"> • JICA の政策上の重要度に基づき、実施を検討する。 • ボランティア応募見込み層を対象として、ボランティア事業への意識を調査することも可能。 • 具体的な調査方法は、帰国ボランティアが講演を行った際にアンケートを実施して意見を収集する方法などが考えられる。 			
特定分野に従事する層	質問票調査	<ul style="list-style-type: none"> • JICA の政策上の重要度によって選定する。 • ボランティア派遣のニーズ(要請)はあるが、応募者数が少ない分野で実施し、リクルート戦略を検討する際の材料とするなど。 • このような層のボランティア派遣への応募の可能性を探る。 			

2.2.6 ボランティア事業評価グリッド

以下の評価グリッドは、目標 1～3 に対応した評価項目、調査対象者、調査方法などを示している。

* 重点度 ○は必ず検証する項目/指標、△はクソトプラクティスを取り上げる(検証する)項目/指標

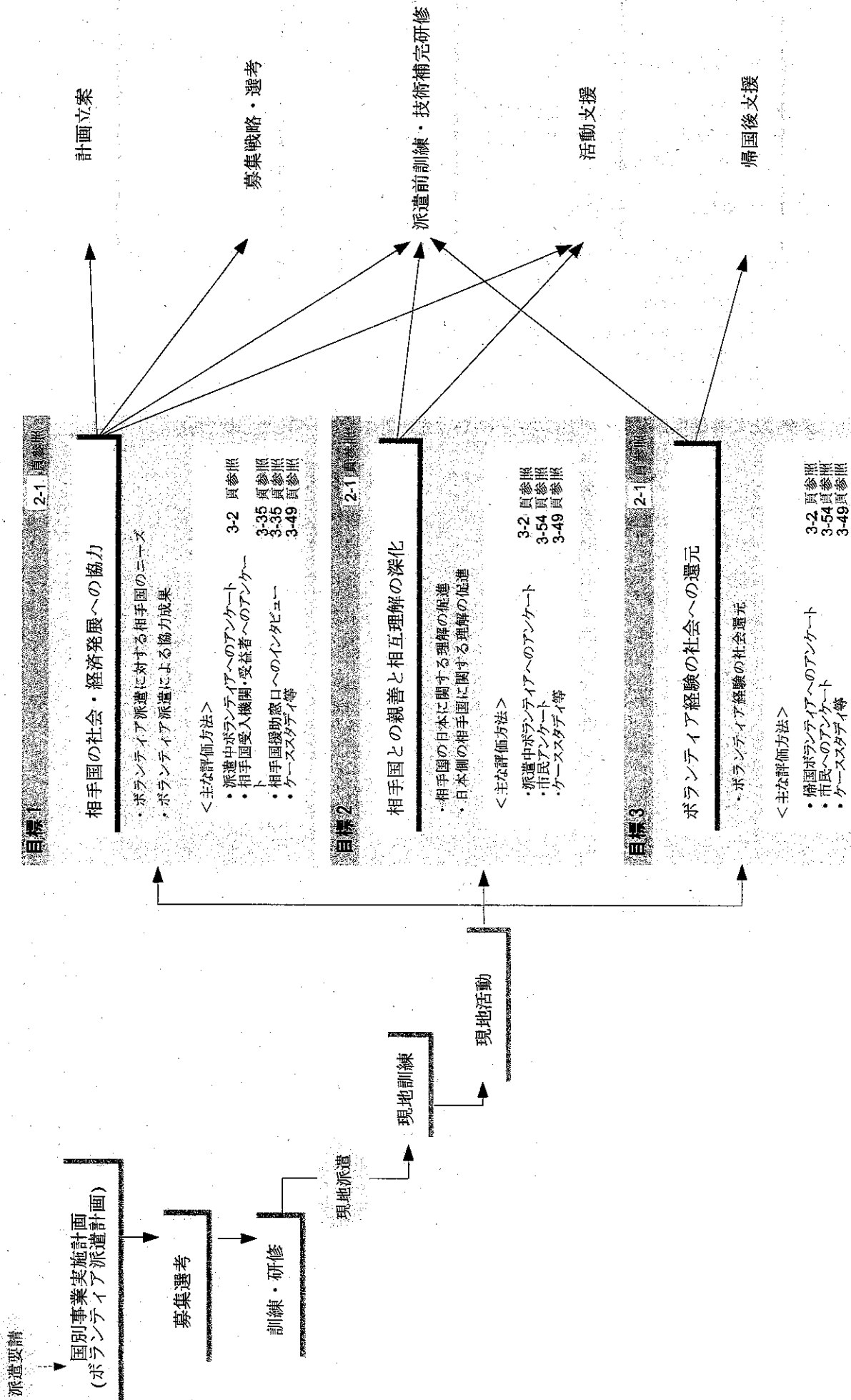
目標 1 相手国の社会・経済発展への協力					
評価項目	指標	重点度*	調査対象	調査方法	評価ポイント/備考
1 ボランティア派遣に対する相手国のニーズ	1.1 「国別事業実施計画」の開発課題・援助重点分野への対応度	○ 一部△	在外事務所 相手国援助窓口 国別事業実施計画と派遣計画 要請とボランティア派遣実績 (受益者)	聞き取り調査 聞き取り調査 資料分析 データ分析 (質問票) (ケーススタディ・事例集)	<ul style="list-style-type: none"> ここでは、ボランティアが複数代にわたって派遣されているケースを中心に以下の項目を検証する。 国別事業実施計画とボランティア派遣計画の資料分析、在外事務所と相手国援助窓口への聞き取り調査で確認する。具体的な質問項目は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 国別事業実施計画通りにボランティア事業が実施できたかどうか <input type="checkbox"/> 派遣計画の重点分野にボランティアが派遣されたかどうか(重点分野への案件形成ができていたか) <input type="checkbox"/> 派遣計画が国別事業実施計画と整合性があったか 相手国の要請内容と派遣実績を比較し、以下の点を確認する。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 相手国の派遣要請数への対応度合い(要請件数と派遣実績データを比較して、派遣できた件数をデータで把握) 下記の項目は在外事務所と相手国援助窓口への聞き取り調査でカバーする。聞き取り調査の結果、ボランティアの派遣優位性の評価を深く行ったほうがよいと判断された場合は、受益者への質問票やケーススタディでカバーする。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ボランティア派遣の優位性(NGOのほうに優位性があったのか、NGOとの重複する分野、地域等の件数、その内容など) 可能であれば、JICAの支援制度・活動の有用度を検証する。具体的には、ボランティアの要請～派遣プロジェクトに関する評価を行う。質問項目例は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事前調査の制度が適切だったか <input type="checkbox"/> 受入機関と密な連絡が取れたか <input type="checkbox"/> 迅速な要請手続きが取れたか <input type="checkbox"/> 要請から派遣までのリードタイムに必要以上の時間がかからなかったか <input type="checkbox"/> 要請内容と実際に派遣されたボランティアの技術/バックグラウンドが合致していたか
2 ボランティア派遣による協力成果 (ここでは通常評価項目で挙げられるインパクトや自立発展性の視点も、ボランティア派遣の協力成果のひとつとして捉える)	2.1 受入機関(配属先・勤務先)と合意したボランティアの目標の達成度	○ (インパクト、活動の継続性は△)	派遣中ボランティア 受入機関 派遣中ボランティア 受入機関 受益者	報告書(質問票) 質問票 報告書(質問票) 質問票 質問票・ケーススタディ・事例集	<ul style="list-style-type: none"> 受入機関とボランティアが合意した目標の達成度の個別ケースを積み上げる。 受入機関と目標を設定しない場合は自己評価で対応する。 目標を達成した/達成しなかった要因も分析する。 ボランティア派遣の「インパクト」「活動の継続性」もこの項目で捉える。ただし、インパクトに関しては、ボランティアの協力活動によってもたらされたものに焦点を当て、協力活動とは直接関係のない項目(日本に対する理解の深化など)は目標 2 で対応する。 インパクトと活動の継続性は、ボランティアが帰国した後に発現状況が確認できる項目なので、派遣中ボランティアと受入機関への質問票で見込みを確認し、先進的な事例がみられそうな場合は、事後的に受益者への質問票調査やケーススタディで取り上げる。 インパクトと活動の継続性は、特に検証したい分野に焦点を当ててケーススタディを実施することも検討する。 可能であれば、以下のような JICA の支援制度・活動の有用度や他スキームとの連携も検証する。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ボランティア派遣のタイミングの適正度 <input type="checkbox"/> 派遣期間の適正度 <input type="checkbox"/> ボランティア・機材・資金の有効活用度 <input type="checkbox"/> ボランティア間の引き継ぎの有無 <input type="checkbox"/> 相手国がボランティア事業の主旨や制度に関して理解していたかどうか(例 専門家との役割の違いを認識していたかなど) <input type="checkbox"/> 日本の他の支援、NGO、他のボランティア団体等との連携による効果促進の事例

目標 2** 相手国との親善と相互理解の深化					
評価項目	指標	重点度*	調査対象	調査方法	備考
1 相手国側の日本に関する理解の促進	1.1 配属先と活動地域におけるボランティアと日本のプレゼンスの認知度	○	受入機関 派遣中ボランティア 受益者	質問票 報告書(質問票) 質問票 ケーススタディ・事例集	<ul style="list-style-type: none"> 配属先や活動地域において、日本のプレゼンスを高めるためのボランティアの取り組み状況・実績を把握する。 派遣前/派遣後でボランティアの活動と日本に関する理解・認知度はどう変わったかを見る(回答者に前後の変化を質問する)。 質問票、報告書に基づき、先進的な経験を特定し、受益者への質問票あるいはケーススタディで取り上げる。 日本のプレゼンスを促進するための JICA 支援の実績(PR、交流機会の拡大など)を把握する。ボランティア報告書に JICA 支援に対する評価欄を設けて、JICA の支援体制に関する評価を行う。
2 日本側の相手国に関する理解の促進	2.1 ボランティア自身の相手国に関する理解の向上 2.2 ボランティアによる日本に向けた情報発信の内容、規模、効果(認知度など)	○	派遣中ボランティア 報告会等参加者 一般市民	報告書(質問票) 質問票 市民アンケート ケーススタディ・事例集	<ul style="list-style-type: none"> 2.1 については、ボランティアの報告書や質問票で相手国に関する理解の変化を把握する(回答者に前後の変化を質問する)。 2.2 については、ボランティアによる日本向けの情報発信の実績を把握する。一般市民アンケートで、認知度やその効果を把握する。 2.1 や 2.2 を促進するための JICA 支援の内容と件数等を把握する。また、ボランティア報告書に JICA 支援に対する評価欄を設ける。 JICA の支援体制と支援策が、左記の項目を促進するために有効だったどうかを把握するために、一般市民に対するアンケートで把握する。 質問票、報告書に基づき、先進的な経験を特定し、ケーススタディで取り上げる。

** 目標 2 ではボランティアの派遣中における「相手国との親善・相互理解の深化」の状況を見る。

目標 3*** ボランティア経験の社会への還元					
評価項目	指標	重点度*	調査対象	調査方法	備考
1 ボランティア経験の社会還元	1.1 帰国ボランティアによる社会還元活動の実施状況と成果(講座や報告会等の開催実績、参加者の満足度)	○	帰国ボランティア 一般市民 報告会等参加者	報告書(質問票) 市民アンケート 質問票・(ケーススタディ・事例集)	<ul style="list-style-type: none"> 社会還元活動の実績は帰国ボランティアへの質問票調査で把握する(事務局で把握していれば、そのデータを活用)。 報告会の満足度は、参加者アンケートで対応する。結果は、事例として取りまとめる。 参加者アンケートと報告会を実施したボランティアの報告書をもとに、社会還元制度に対する満足度や改善案を把握する。 市民の社会還元事業に関する認知度も市民アンケートで把握する。 ボランティア自身へのインパクトも社会還元のひとつとして検証する(キャリア形成上の効果、能力向上の有無、価値観の変化など)。 社会還元のための JICA 制度・活動の有用度も帰国ボランティアへの質問票調査や市民アンケートで検証する。
	1.2 帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度(例 NGO/NPO の設立/参加、国際機関への人材面の貢献)	○	帰国ボランティア	報告書(質問票)	<ul style="list-style-type: none"> 帰国後の NGO/NPO 活動や国際機関への人材貢献、派遣国との継続的な交流状況等を把握する。 市民社会への貢献として、帰国ボランティアの就業状況を把握する。 社会還元のための JICA 制度・活動の有用度も、帰国ボランティアへの質問票で検証する。 所属先の帰国ボランティア採用のメリット・デメリットを検証する場合は、帰国ボランティアを採用した企業や団体に対して、質問票調査を実施する。ただし、所属先への質問票は回収率が低い点に留意する。

*** 目標 3 では、ボランティアが帰国した後の「ボランティア経験の社会還元状況」を見る。



2.3.2 評価調査のフィードバック

(1) 調査結果のフィードバックの目的と対象

- ・ 国民と関係者に対するアカウンタビリティの確保
- ・ ボランティア事業の質の向上

(2) 評価結果のフィードバック先

評価結果は次のような形で公開、ボランティア事業の改善に役立てられることが期待される。

- ・ 計画・立案の改善(国別戦略の改善)
- ・ 募集・選考の改善
- ・ 派遣前訓練・技術補完研修の改善
- ・ 活動支援の改善
- ・ 帰国後支援の改善

次表はどの評価項目(指標)がどのフィードバック先に対応するか示したものである。

「目標1:途上国の社会的・経済的发展への協力」に関するフィードバック先

項目	評価項目と指標	フィードバック先			
		計画・立案	募集・選考	訓練・研修	活動支援
1.	ボランティア派遣に対する相手国のニーズ				
	・「国別事業実施計画」の開発課題・援助重点分野への対応状況	○	○		
2.	ボランティア派遣による協力成果				
	・受入機関と合意したボランティアの目標の達成度 (ボランティア派遣によるプラス、マイナスのインパクト、ボランティア派遣による活動の継続性を含む)	○	○	○	○

「目標2:途上国との親善と相互理解の深化」に関するフィードバック先

項目	評価項目と指標	フィードバック先			
		計画・立案	募集・選考	訓練・研修	活動支援
1.	相手国側の日本に関する理解の促進				
	・配属先と活動地域におけるボランティアと日本のプレゼンスの認知			○	○
2.	日本側の相手国に関する理解の促進				
	・ボランティアによる日本に向けた情報発信の内容、規模、効果			○	○
	・ボランティア自身の相手国に関する理解の向上			○	○

「目標3: ボランティア経験の社会への還元」に関するフィードバック先

項目	評価項目と指標	フィードバック先			
		計画・立案	募集・選考	訓練・研修	活動支援 帰国後支援
1.	ボランティア経験の社会還元 ・ 参加者による社会還元活動の実施状況と成果（講座や報告会等の開催実績、参加者の満足度） ・ 帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度（例：NGO/NPOの設立/参加、国際機関への人材面の貢献）			○	○
				○	○

(3) フィードバックの方法と体制

■ フィードバックの対象

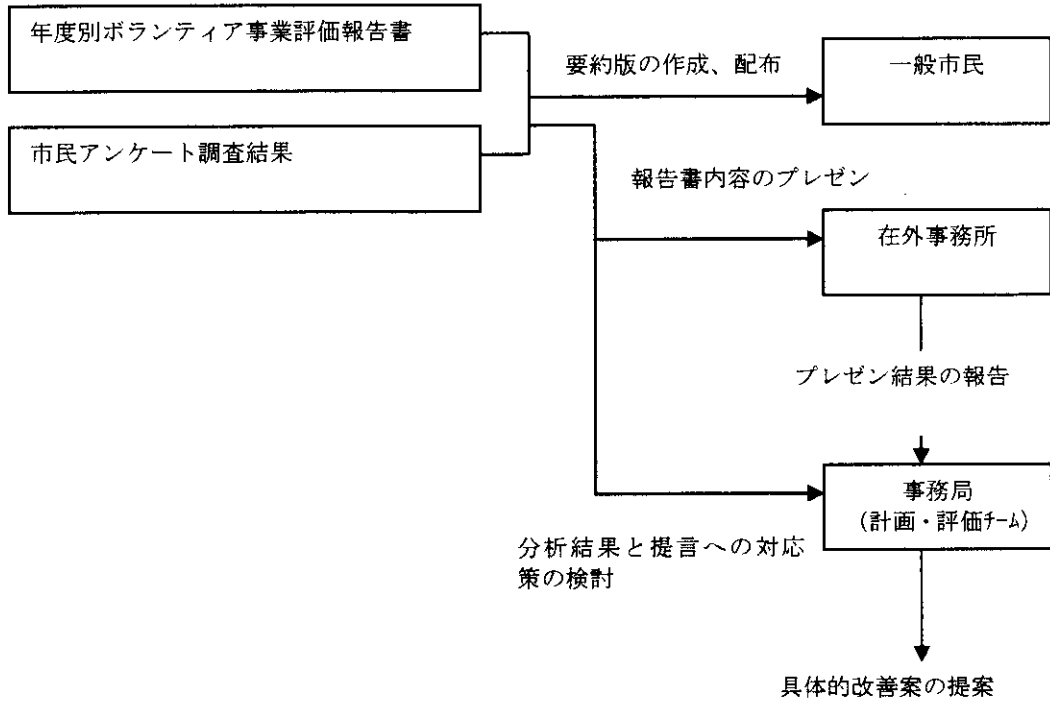
評価調査の結果、「年度別ボランティア事業評価報告書」、「年度別ケーススタディ・事例集」、「市民アンケート報告書」が作成され、日本の一般市民、JICA、ボランティアの3者にフィードバックが行われる。

報告書/調査名	主な成果品	主なフィードバック対象
年度別ボランティア事業評価報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア報告書&アンケートの集計・分析結果 ・ 帰国ボランティアアンケート結果の集計・分析結果 ・ 援助窓口機関への聞取調査結果 ・ 受入機関へのアンケート調査結果 ・ 受益者へのアンケート調査結果 	一般市民 JICA ボランティア
市民アンケート報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般市民アンケート集計・分析結果(3年毎) ・ その他の調査結果(帰国ボランティアによる社会還元活動の参加者アンケート、帰国ボランティア所属先アンケート等) 	一般市民 JICA
年度別ケーススタディ・事例集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的なボランティア活動や JICA 事務所の取り組みの紹介等 	一般市民 ボランティア JICA

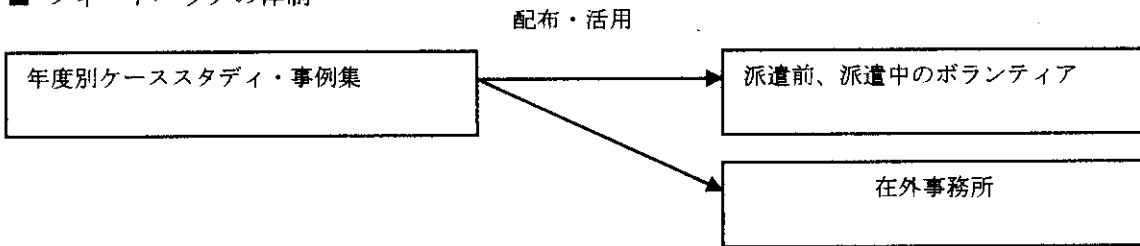
■ フィードバックの方法

- 「年度別ボランティア事業評価報告書」と「市民アンケート報告書」は、要約の WEB 版と印刷版を作成し、一般向けに公開する。「年度別ケーススタディ・事例集」は派遣前、派遣中のボランティアに配布し、活用してもらう。さらに一般向けに公開も行う。
- 各事務所で報告書の内容(「年度別ボランティア事業評価報告書」と「市民アンケート報告書」+当該国で作成した現地調査報告書)を派遣中のボランティアに対してフィードバックする。その際の議論の内容、在外事務所としての提言への対応策を取りまとめて、事務局へ送付する。(受入機関に対するフィードバックを行うためには、報告書とプレゼンテーション内容の現地語版が必要)
- 個別ボランティアの活動の評価ではなく、ボランティア事業全体の評価である点に留意する。
- 「年度別ボランティア事業評価報告書」と「市民アンケート報告書」で示された分析結果と提言に対して、事務局としての対応策を検討する。その際には在外事務所からのフィードバック内容も参考にする。

評価結果の公表とフィードバックの流れ（案）



■ フィードバックの体制



(4) フィードバックのサイクル

効率的に調査を実施するために、各調査は各年度の後半に集中的に実施することを想定している。このため、年度末に調査結果が揃った後、次年度の前半を調査結果の公表とフィードバックの内容検討に充てる。

2.3.3 実施スケジュール
評価調査の実実施スケジュールは以下のとおりである。

		実施スケジュール																										
		1年目					2年目					3年目		4年目														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
派遣スケジュール (報告書提出時期)	1次隊																											
	2次隊																											
	3次隊																											
調査		担当																										
調査頻度		調査頻度																										
1. 派遣中ボランティア報告書調査 (ボランティア質問票調査含む)	(1) 報告書書式の改定	本部事務局	1回のみ	(報告書を評価のために分析するのは第2号、第3号、第5号とする)																								
	(2) 報告書の回収データベース化分析	本部事務局	年1回	データベース構築	回収・入力・(集計)	1年次分集計・分析	2年次分集計・分析	3年次分集計・分析	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)	回収・入力・(集計)		
2. 帰国ボランティア質問票調査	本部事務局	年1回	H14に帰国したボランティア	H15に帰国したボランティア	H16に帰国したボランティア	H17に帰国したボランティア	随時実施																					
3. 受入団体窓口インタビュー調査	在外事務所	派遣計画策定時	随時実施																									
4. 受入機関関係者質問票調査	在外事務所 (ボランティア)	年1回	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ	帰国直前あるいは帰国したボランティア所属の機関から随時実施	取りのまとめ		
5. 受益者への質問票調査 (4. 受入機関関係者質問票調査を実施する時に実施)	在外事務所/ボランティア	随時年1回(必要に応じて)	必要に応じて実施																									
調査報告書作成		在外事務所	(必要に応じて年1回)	当該国の結果分析は必要に応じて在外事務所で行う																								
ケーススタディ・事例集の作成		本部事務局	年1回	取りのまとめ																								
Web調査		本部事務局	3年に1回	随時実施																								
8. (郵送方式による市民アンケート)		本部事務局	3年に1回	必要に応じて実施																								
全体まとめ/ボランティア事業へのフィードバック				取りのまとめ																								
中期事業計画の評価				取りのまとめ																								



第3章 各調査の実施要領

本章では、第2章で示した各調査の実施要領を記載する。実施要領は現段階で想定できる範囲で作成しているため、今後状況に応じて改訂し活用する。

■ 実施要領

実施要領は、調査方法別に以下のように5つにまとめた。それぞれの実施要領に対応する調査名と調査対象者は次のとおりである。

実施要領名	調査名	調査対象者
・ 派遣ボランティア報告書調査実施要領	・ 年度別ボランティア事業評価調査	・ 派遣中ボランティア
・ 帰国ボランティア質問票調査実施要領	・ 年度別ボランティア事業評価調査	・ 帰国ボランティア
・ 現地調査実施要領	・ 年度別ボランティア事業評価調査	・ 相手国受入窓口 ・ 相手国実施機関
	・ 年度別ケーススタディ・事例調査	・ 受益者グループ
・ ケーススタディ・事例調査実施要領	・ 年度別ケーススタディ・事例集	・ 案件関係者、受益者グループ、その他地域住民など
・ 市民アンケート実施要領	・ 市民アンケート調査	・ 一般市民

3.1 年度別ボランティア事業評価調査実施要領

3.1.1 派遣ボランティア報告書調査実施要領

■ 調査概要

(1) 調査目的

派遣ボランティア報告書調査の目的は以下のとおり。

- ボランティア派遣による協力成果の確認
- ボランティア派遣中の相手国と日本側の親善・相互理解の深化度の確認
- ボランティア活動や JICA の支援制度へのフィードバック

(2) 指標

「目標 1: 相手国の社会・経済発展への協力」に関する事項

項目	指標関連の質問とその他の質問事項
2.	ボランティア派遣による協力成果
2.1	受入機関(配属先・勤務先)と合意したボランティアの目標の達成度 その促進要因、阻害要因

「目標 2: 相手国との親善と相互理解の深化」に関する事項

項目	指標関連の質問とその他の質問事項
1.	相手国の日本に関する理解の促進
1.1	配属先と活動地域におけるボランティアと日本のプレゼンスの認知度
2.	日本側の相手国に関する理解の促進
2.1	ボランティア自身の相手国に関する理解の向上
2.2	ボランティアによる日本に向けた情報発信の内容、規模、効果

「目標 3: ボランティア経験の社会への還元」に関する事項

- 該当事項なし

上記質問事項は網羅すべき内容であるが、必要に応じて次のような調査項目も用意する。

- 日本の他の支援や NGO との連携状況
- ボランティア派遣のタイミングの適正度
- 派遣期間の適正度
- ボランティア、機材、資金の有効活用度
- ボランティア間の引継ぎの有無
- 相手国のボランティア事業の主旨や制度に対する理解度
- 想定されるインパクトの有無(見込み)
- 活動の継続性の見込み

(3) 調査方法

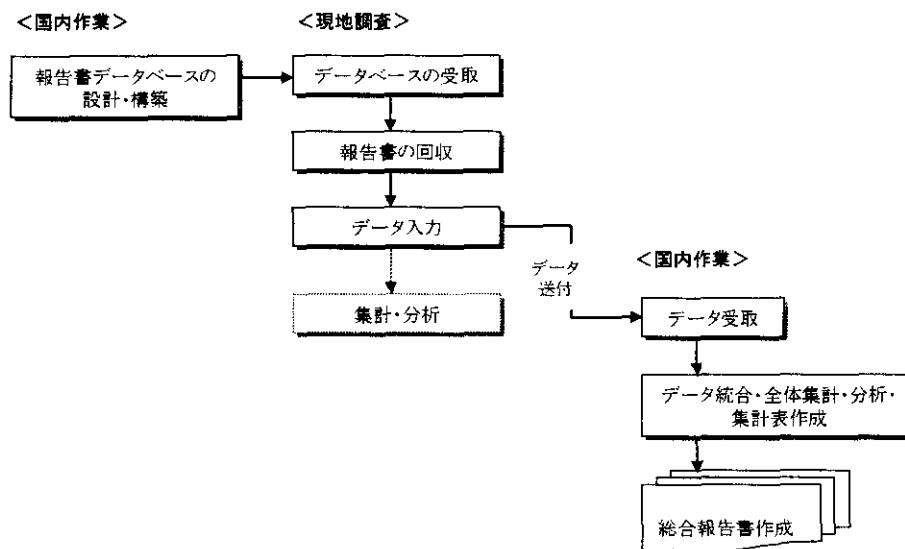
赴任後の提出が義務付けられている各種報告書を調査のベースとし、調査対象は派遣中のボランティア全員とする。ボランティアの活動の節目に提出する第2号(赴任後6ヶ月)、第3号(赴任後12ヶ月)、第5号(赴任後24ヶ月)報告書を調査対象とする。報告書に簡単なアンケート項目を設けて、定量的な情報を収集し、ボランティアから得られる情報を単純化/簡素化する。集計のために、事前にデータベースを設計して、報告書を収集した後にデータを入力し、年度末に全体的な集計結果の分析を行う。赴任後24ヶ月に提出する第5号報告書には、ボランティア活動を総括するアンケートを添付し、報告書と共に回収する。これによって、アンケートの回収率を確保し、配布回収の作業効率を高める。

各調査方法の概要

調査方法	対象者	サンプル数	調査頻度
ボランティア報告書 (第2号、第3号、第5号)	派遣中ボランティア	全員	赴任後6ヶ月、12ヶ月、24ヶ月 (ただしこのタイミングは在外事務所での対応であり、全体のまとめは年度末に1回実施する)

日本国内で実施したほうが効率的な業務は本部事務局が担当し、現地での作業は在外事務所が担当する。具体的には、報告書の改訂・確定、データベース設計、全体結果のまとめは本部事務局が実施し、ボランティア報告書の回収、データ入力には在外事務所が実施する。2004年1月31日時点で、JOCVの派遣実績データによると80余人が最も多い派遣数であることを考慮すると、現行のシニアボランティアの派遣数を合わせても最大で100件程度の集計となるため、在外事務所でも対応可能だと考えられる。ただし、ボランティア派遣が主な協力事業の国や対応不可能な国などのケースを考慮し、在外事務所が担当する業務と本部事務局で対応する業務の棲み分けはケースバイケースで変更することも検討する。

■ 調査プロセス



■ 留意事項

1) 質問票の入力

報告書の回収や情報分析は在外事務所が主幹となるが、報告書やアンケート項目の入力は、情報が日本語なので、日本人スタッフあるいは日本語が理解できるスタッフが実施することになる。在外事務所でも対応可能かどうか事前に検討しておく必要がある。

■ 調査の実施要領

■ ボランティア報告書調査

(1) 業務の流れ

1) 初回のみ作業/国内作業

実施ステップと時期	事務局	外部委託先	成果品等
1. 調査委託先用の指示書作成 (2日)	<ul style="list-style-type: none"> 指示書の作成 	-	<ul style="list-style-type: none"> 指示書
2. 委託先の選定 (10日)	<ul style="list-style-type: none"> 公示・選定 	-	-
3. アンケート項目確定 (3日)	<ul style="list-style-type: none"> 質問項目を確定する 		<ul style="list-style-type: none"> 報告書様式
4. データベース設計 (30日)	<ul style="list-style-type: none"> 外注監理 完成後、在外事務所へ配布 	<ul style="list-style-type: none"> データベースの設計・構築 テストラン 	<ul style="list-style-type: none"> データベース

2) 現地作業(ボランティアの赴任後、定期的に発生する作業)

実施ステップと時期	在外事務所	外部委託先	成果品等
5. 報告書の回収とチェック (2日)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアより報告書を回収する(規定時期) 	-	-
6. 報告書の情報入力・アンケート集計(15日間)	<ul style="list-style-type: none"> 情報をデータベースに入力する。 本部事務局へ送信(送付) 必要に応じて自国分のデータ分析を行う。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 入力済みデータ

3) 国内作業(年1回の作業)

実施ステップと時期	事務局	外部委託先	成果品等
7. 集計結果の分析・報告書作成(30日間)	<ul style="list-style-type: none"> データを委託先へ送付 	<ul style="list-style-type: none"> データの統合 集計結果のチェック 集計結果の分析 報告書作成(集計結果の視覚的なプレゼンテーション資料の作成) 	<ul style="list-style-type: none"> 統合データ 集計結果 報告書
8. 結果のとりまとめと公開(6日間)	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の内容チェック ボランティア対象の他の調査結果と合わせて、総合的に分析し、報告書を作成する。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 総合報告書 要約

(2) 具体的実施要領

各ステップの業務内容	業務内容の詳細	留意事項
1. 調査委託先用の指示書作成	1-1. 外部委託のTORを決定する <ul style="list-style-type: none"> 完成データベースのイメージ 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの報告書の項目を元に、データベースに蓄積したい項目を抽出

各ステップの業務内容	業務内容の詳細	留意事項
	<ul style="list-style-type: none"> 最低限必要な入力項目 作業期間 費用 	<ul style="list-style-type: none"> しておく。 データベースの活用方法・イメージを外注先に伝えれば、外注先が設計しやすくなる。
2. 委託先の選定	2-1. 公示 2-2. 外部委託先選定 2-3. 外部委託先との契約	-
3. アンケート項目確定	3-1. 報告書の中で、アンケート項目として定量化したデータを収集する項目を最終確定する。	<ul style="list-style-type: none"> 報告書は、回答者が時間をかけずに回答できるように選択肢を設けるようにする。
4. データベース設計	4-1. 報告書の内容を入力・蓄積できるようにデータベースを設計、構築する。 4-2. 構築されたデータベースでテストランを必ず行う。不具合があれば、委託先に調整するよう依頼する。	<ul style="list-style-type: none"> データベースとして蓄積したい項目を再度検討・確認する。 技術的なことは外部委託先にまかせればよいが、どのように集計したいか、データベースをどのように活用したいかイメージを伝える。またボランティアの属性項目も入力できるように設計してもらう。
5. 報告書の回収とチェック	5-1. ボランティアから、規定の時期(赴任後 6,12,24 ヶ月)に報告書を回収する。	<ul style="list-style-type: none"> 全てのボランティアから速やかに報告書を回収できるようにスケジュール管理を徹底する。 回収状況が芳しくないとき外部委託先への作業依頼が滞るので、在外事務所からスムーズに報告書を受領できるように調整しておく。
6. 報告書の情報インプット・アンケート集計	6-1. 報告書の内容やアンケート項目を入力する。 6-2. 集計状況の進捗をチェックする。 6-3. 集計が終わったら、そのデータを本部へ送付する。	<ul style="list-style-type: none"> 回収状況を確認する。 全ての在外事務所からのデータが集まらないと全体分析ができないので、スケジュールの厳格な管理が必要となる。
7. 集計結果の分析・報告書作成	7-1. 在外事務所から送付されたデータを統合する。 7-2. 単純集計の集計結果をチェックし、傾向を分析する。 7-3. 基本属性によるクロス集計をチェックし、傾向を分析する。 7-4. 基本属性以外のクロス集計を検討する。 7-5. 設問間の相関を分析する必要があるかどうか検討する。 7-6. 集計結果に分析を加えて、報告書をまとめる。集計結果の視覚的なプレゼンテーション資料も作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 単純集計で、全体の傾向をみる 基本属性で、属性ごとに顕著な違いや傾向があるかどうか分析する。 詳細な統計分析が必要な場合は、検定や相関をチェックする。 統計的な分析は、委託先に得たい結果のイメージを伝えて、統計的な分析を依頼することも可能。
8. 結果のとりまとめと公開	8-1. 委託先から提出された報告書の内容をチェックする。 8-2. ボランティア対象の他の調査結果と合わせて、総合的に分析し、全体の報告書を作成する。 8-3. 調査結果をWeb上で公開する場合は、Web公開用の資料を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> Web上で結果を公開する場合は、全ての集計を単純にプレゼンするのではなく、一般市民に伝えたい内容を絞って、視覚的なプレゼンテーションを行う。

■ 報告書とアンケート項目(案)

■ 第2号報告書

項目	改訂中報告書	DB 対応	アンケート形式へ移行
1. 調査準備計画の進捗	変更なし		
2. 活動計画の策定	変更なし		
3. 勤務先の概要	変更なし		
4. 任国の人々との交流			
(1) 日本や日本人に対する意識	変更	○	○
(2) 任国の人々との交流	変更	○	○
(3) JICA の支援について	追加	○	○
5. 任国に関する理解と日本への情報発信	追加	○	○
(1) 任国に関する理解	追加	○	○
(2) 日本向けの情報発信	追加	○	○
(3) JICA の支援について	追加	○	○

注:「改訂中報告書」欄には、現在事務局で検討されている「隊員報告書」の項目で変更を提案した項目を示している。

「DB 対応」欄には、設計した DB にデータとして集計する項目を示している。

「アンケート形式へ移行」欄は、現在改訂中の報告書にアンケート項目を追加する項目を示している。

◇ 報告書の項目とアンケート項目案 ◇◇

1. 調査準備計画の進捗

1号報告書の準備計画の進捗と結果を準備項目ごとにお書き下さい。<変更なし>

2. 活動計画の策定

上記1.を踏まえて、勤務先等関係者と協議の上、「活動計画表」と作成して下さい。<変更なし>

3. 勤務先の概要

前報告書までの「勤務先の概要」に変更があればお書き下さい。また、その変更が隊員活動に影響を与えた場合、その影響もお書き下さい。<変更なし>

4. 任国の人々との交流

(1) 日本や日本人に対する意識

<改訂中報告書>

勤務先や任国の人々は、日本や日本人をどの程度認識していますか。可能な限り具体的な例を交えてお書き下さい。

<アンケート対応型>

勤務先や任国の人々は、日本や日本人をどの程度認識していますか。

勤務先	任国の人々
<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている
<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である	<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である
<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない	<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない

1. 知らない
 0. 判断できない

1. 知らない
 0. 判断できない

下記は一応の基準です。ただし、基本的にはご自身で判断いただいて結構です。	
4. 非常によく知っている	日本の文化、技術等についてよく知っており、具体的な話しができるなど
3. ある程度知っている	日本という言葉が、電気製品や車のブランド名という認識を持っているなど
2. あまり知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわかる、首都程度はわかるなど。
1. 知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわからない、他の国の人と間違えられるなど

上記に関して、勤務先や任国の人々がどの程度日本や日本人を認識しているのか、具体的な例やエピソードを書いて下さい。

(2) 任国の人々との交流

<改訂中報告書>

活動以外で任国の人々と交流があればお書き下さい。また、今後の任期中に活動以外で取り組んでみたいことがあればお書き下さい。

<アンケート対応型>

活動以外で任国の人々と交流されましたか。

1. はい
 0. いいえ

「1. はい」と回答した方、具体的にどのような交流をされましたか。(複数回答可)

1. 日本語を教えている
 2. 日本の地理について教えている
 3. 日本の文化を紹介している(ゲームや折り紙などの遊びも含む)
 4. 活動以外のボランティア活動をしている
 5. 地域の集会やセミナーに参加している
 6. ごく簡単だが雑談レベルで日本のことを話している
 7. その他(具体的に: _____)

上記でチェックされた交流について、詳細を教えてください。

全員にお聞きます。今後の任期中に活動以外で取り組んでみたいことがありますか。具体的にお書き

ください(上記で具体的な活動にチェックされた方はそれ以外で取り組んでみたいことがあればお書き下さい)。

(3) JICA の支援について

任国の人々との交流活動に関して、在外事務所の支援体制はどうでしたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、具体的にどのような支援を希望するのか、教えて下さい。

5. 任国に関する理解と日本への情報発信

(1) 任国に関する理解

赴任して半年が経過しましたが、これまでの活動を通じて、現時点であなた自身は任国についてどの程度理解が深まったと思いますか。

- 4. 非常に理解が深まった
- 3. ある程度理解が深まった
- 2. あまり理解が深まっていない
- 1. 理解は深まっていない
- 0. よくわからない

(2) 日本向けの情報発信

この半年で、任国に関することやあなたの活動を日本に伝えるような活動を行いましたか。(例:日本の小学校、中学校、高校等とEメールの交換をしている、日本の自治体の広報誌に寄稿したなど)

- 1. はい
- 0. いいえ

具体的にどのような活動をされたのかお書き下さい。

(3) JICA の支援について

あなたが日本に向けて情報発信をするために、在外事務所や JICA 本部は支援してくれましたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、具体的にどのような支援を希望するのか、教えて下さい。

■ 第3号報告書

項目	改訂中報告書	DB 対応	アンケート形式へ移行
1. 活動カレンダーの進捗	変更なし		
2. 活動計画の進捗	変更なし		
(1) 今期活動結果と来期活動内容	変更なし		
(2) 活動計画の変更	変更なし		
(3) 来期の支援制度活用計画	変更なし		
(4) 「活動結果表」の作成	変更なし		
(5) 勤務先との評価・コメント	変更なし		
3. 勤務先の概要	変更なし		
4. 任国の人々との交流			
(1) 日本や日本人に対する意識の変化	変更	○	○
(2) 任国の人々との交流の進捗	変更	○	○
(3) JICA の支援について	追加	○	○
5. 任国に関する理解と日本への情報発信	追加	○	○
(1) 任国に関する理解	追加	○	○
(2) 日本向けの情報発信	追加	○	○
(3) JICA の支援について	追加	○	○

注:「改訂中報告書」欄には、現在事務局で検討されている「隊員報告書」の項目で変更を提案した項目を示している。
「DB 対応」欄には、設計した DB にデータとして集計する項目を示している。
「アンケート形式へ移行」欄は、現在改訂中の報告書にアンケート項目を追加する項目を示している。

◇ 報告書の項目とアンケート項目案 ◇◇

1. 活動カレンダーの進捗

1 号報告書の「活動カレンダー」に変更があった場合、変更点とその経緯・理由をお書き下さい。また、その「活動カレンダー」修正版も提出して下さい。<変更なし>

2. 活動計画の進捗

(1) 今期活動結果と来期活動内容

2 号報告書の「活動計画表」の「活動」ごとに、「今期(過去 6 ヶ月間)における活動内容」「今期における成果」「来期(今後 6 ヶ月)の活動内容」をお書き下さい。<変更なし>

(2) 活動計画の変更

(1)の中で、1 号報告書の「活動計画」からの変更があれば、経緯・理由を含めてお書き下さい。<変更なし>

(3) 来期の支援制度活用計画

来期の活動を行うにあたり、活用を計画している支援制度があればお書き下さい。<変更なし>

(4) 「活動計画表」の作成

上記(1)(2)を踏まえて、「活動結果表」を日本語と現地語で作成して下さい。<変更なし>

(5) 勤務先との評価・コメント

現地語で作成した「活動結果表」を基に勤務先と協議を持ち、勤務先から「隊員活動に対する勤務先の評価・コメント」欄に評価・コメントをもらって下さい。(コメントが英語以外の場合、英語か日本語の要約も

つけてください)。<変更なし>

3. 勤務先の概要

前報告書までの「勤務先の概要」に変更があればお書き下さい。また、その変更が隊員活動に影響を与えた場合、その影響もお書き下さい。<変更なし>

4. 任国の人々との交流

(1) 日本や日本人に対する意識の変化

<改訂中報告書>

2号報告書の「日本や日本人に対する意識」に変化があればお書き下さい。また、変化がある場合、それは何が原因だと思われますか。

<アンケート対応型>

2号報告書でもお聞きしましたが、勤務先や任国の人々は、日本や日本人をどの程度認識していますか。現時点での状況に当てはまるものを選んで下さい。

勤務先	任国の人々
<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている
<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である	<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である
<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない	<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない
<input type="checkbox"/> 1. 知らない	<input type="checkbox"/> 1. 知らない
<input type="checkbox"/> 0. 判断できない	<input type="checkbox"/> 0. 判断できない

下記は一応の基準ですが、基本的にはご自身で判断いただいて結構です。	
4. 非常によく知っている	日本の文化、技術等についてよく知っており、具体的な話しができるなど
3. ある程度知っている	日本という言葉が、電気製品や車のブランド名という認識を持っているなど
2. あまり知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわかる、首都程度はわかるなど。
1. 知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわからない、他の国の人と間違えられるなど

変化の例やエピソードを具体的に書いて下さい。

2号報告書で記述された状況から、日本や日本人に対する認識に変化がみられた場合、その要因・原因は何だと思えますか。

(2) 任国の人々との交流の進捗

<改訂中報告書>

2号報告書の「任国の人々との交流」の進捗をお書き下さい。

<アンケート対応型>

赴任後半年から今までの間(第2号報告書提出後)、活動以外で任国の人々と交流されましたか。

- 1. はい
- 0. いいえ

「1. はい」と回答した方、具体的にどのような交流をされましたか。第2号と変わらない場合でも、同じ回答を選択してください。(複数回答可)

- 1. 日本語を教えている
- 2. 日本の地理について教えている
- 3. 日本の文化を紹介している(ゲームや折り紙などの遊びも含む)
- 4. 活動以外のボランティア活動をしている
- 5. 地域の集会やセミナーに参加している
- 6. ごく簡単だが雑談レベルで日本のことを話している
- 7. その他(具体的に: _____)

上記でチェックされた交流について、詳細を教えてください。

全員にお聞きします。今後の任期中に活動以外で取り組んでみたいことがありますか。具体的にお書きください(上記で具体的な活動にチェックされた方はそれ以外で取り組んでみたいことがあればお書き下さい)。

(3) JICAの支援について

赴任半年後から今までの間、任国の人々との交流活動に関して、在外事務所の支援体制はどうでしたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、今後どのような支援を希望するのか、具体的に教えて下さい。

5. 任国に関する理解と日本への情報発信

(1) 任国に関する理解

これまでの活動を通じて、現時点であなた自身は任国についてどの程度理解が深まったと思いますか。

- 4. 非常に理解が深まった
- 3. ある程度理解が深まった
- 2. あまり理解が深まっていない
- 1. 理解は深まっていない
- 0. よくわからない

(2) 日本向けの情報発信

赴任後半年後から今までで、任国に関することやあなたの活動について、日本に伝えるような活動を行いましたか。(例:日本の小学校、中学校、高校等とEメールの交換をしている、日本の自治体の広報誌に寄稿したなど)

- 1. はい
- 0. いいえ

(3) JICAの支援について

あなたが日本に向けて情報発信をするために、在外事務所やJICA本部は支援してくれましたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、今後どのような支援を希望するのか、具体的に教えて下さい。

■ 第5号報告書

項目	改訂中報告書	DB 対応	アンケート形式 へ移行
1. 活動計画の進捗	変更なし		
(1) 今期活動結果と来期活動内容	変更なし		
(2) 活動計画の変更	変更なし		
(3) 「活動結果表(最終)」の作成	変更なし		
(4) 勤務先との評価・コメント	変更なし		
2. 要請の妥当性	変更なし		
3. 活動評価(自己評価)			
(1) 目標の達成度	(削除)		○ (最終アンケートへ 移行)
(2) 目標達成のための勤務先の体制と日本の体制	(削除)		
(3) 勤務先の隊員活動度	(削除)		
(4) 隊員活動の影響	(削除)		
(5) 活動の成果の持続性	(削除)		
(6) 今後の勤務先への支援の必要性	(削除)		
4. 任国の人々との交流とお互いに対する意識の変化			
(1) 日本や日本人に対する意識の変化	変更	○	○
(2) 任国の人々との交流の進捗	変更	○	○
(3) JICA の支援について	追加	○	○
(4) 任国や任国の人々に対する意識の変化	変更 (改訂中報告 書の項目(3) から変更)	○	○
(5) 日本向けの情報発信	追加	○	○
(6) JICA の支援について	追加	○	○
5. 海外におけるボランティア経験について	変更なし		

注:「改訂中報告書」欄には、現在事務局で検討されている「隊員報告書」の項目で変更を提案した項目を示している。

「DB 対応」欄には、設計した DB にデータとして集計する項目を示している。

「アンケート形式へ移行」欄は、現在改訂中の報告書にアンケート項目を追加する項目を示している。

■ 留意事項

- 第5号報告書に質問票を添付し、報告書と同時に提出してもらう。
- 基本的に第5号報告書では、主に派遣後1年から任期終了までの変化を問い、派遣期間全体の総括事項は添付する質問票でカバーする。
- 報告書と重複する質問項目は、質問票調査へ移行する。ただし、報告書にも同様の項目を残して主に記述形式で記入してもらい、詳細を把握するというスタイルでも対応可能である。したがって、報告書の「3. 活動評価(自己評価)」は、「(削除)」と記している。

◇ 報告書の項目とアンケート項目案 ◇◇

1. 活動計画の進捗

(1) 今期活動結果

2号報告書の「活動計画表」の「活動」ごとに、「今期(過去6ヶ月)」における活動内容「今期における成果」「今後の方向性・残された課題」をお書き下さい。<変更なし>

(2) 活動計画の変更

(1)の中で、1号報告書の「活動計画」からの変更があれば経緯・理由を含めてお書き下さい。＜変更なし＞

(3) 「活動結果表(最終)」の作成

上記(1)(2)を踏まえて、「活動結果表(最終)」を日本語と現地語で作成して下さい。＜変更なし＞

(4) 勤務先との評価・コメント

現地語で作成した「活動結果表」を基に勤務先と協議を持ち、勤務先から「隊員活動に対する勤務先の評価・コメント」欄に評価・コメントをもらって下さい(コメントが英語以外の場合、英語か日本語の要約もつけて下さい)。＜変更なし＞

2. 要請の妥当性

全活動期間を通じ、勤務先からのボランティア要請は妥当であったと考えますか。勤務先や配属先省庁の1) 受け入れ態勢、2) ボランティアに対する意識を観点にお書き下さい。＜変更なし＞

3. 活動評価(自己評価)

全活動期間を振り返り、あなた自身の活動をどのように評価しますか。＜(削除)＞

- (1) 目標はどの程度達成できましたか。「達成できた」「できなかった」要因は何ですか。
- (2) 目標を達成するための勤務先の体制(事業、予算、組織、同僚の技術レベルや意欲)や、日本側の体制(派遣のタイミング、人数、各種支援制度)はどうでしたか。
- (3) 勤務先は隊員を十分に活用していましたか。
- (4) 隊員活動はどのような影響を与えましたか。(勤務先、勤務先外、任地内へ)
- (5) 活動の成果を勤務先は今後どのように活かしていくことができると思いますか。勤務先の具体的な計画(事業、予算、組織)があればお書き下さい。
- (6) 今後も勤務先を支援する必要があると思いますか。必要がある場合は、どのような支援(ボランティア派遣以外も可)が、どのくらいの期間で必要だと思いますか。必要がない場合は、その理由をお書き下さい。

4. 任国の人々とあなた自身のお互いに対する意識の変化

(1) 日本や日本人に対する意識の変化

<改訂中報告書>

「日本や日本人に対する意識」に変化があればお書き下さい。また変化がある場合、それは何が原因だと思われるか。

<アンケート対応型>

これまでもお聞きしましたが、勤務先や任国の人々は、日本や日本人をどの程度認識していますか。現時点での状況に当てはまるものを選んで下さい。

勤務先	任国の人々
<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく知っている
<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である	<input type="checkbox"/> 3. 少し知っている程度である
<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない	<input type="checkbox"/> 2. あまり知らない
<input type="checkbox"/> 1. 知らない	<input type="checkbox"/> 1. 知らない
<input type="checkbox"/> 0. 判断できない	<input type="checkbox"/> 0. 判断できない

下記は一応の基準ですが、基本的にはご自身で判断いただいて結構です。

4. 非常によく知っている	日本の文化、技術等についてよく知っており、具体的な話しができるなど
3. ある程度知っている	日本という言葉が、電気製品や車のブランド名という認識を持っているなど

2. あまり知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわかる、首都程度はわかるなど。
1. 知らない	日本が地球上でどのあたりに位置するのかわからない、他の国の人と間違えられるなど

変化の例やエピソードを具体的に書いて下さい。

3 号報告書で記述された状況から、日本や日本人に対する認識に変化がみられた場合、その要因・原因は何だと思いますか。

(2) 任国の人々との交流の進捗

<改訂中報告書>

「任国の人々との交流」の進捗をお書き下さい。

<改訂中報告書>

(3) 任国や任国の人々に対する意識の変化

注: 上記 2 つの項目を 1 つのカテゴリーにまとめる。

<アンケート対応型>

赴任して 1 年経過した時点から今までの間(第 3 号報告書提出後)、活動以外で任国の人々と交流されましたか。

1. はい
 0. いいえ

「1. はい」と回答した方、具体的にどのような交流をされましたか。第 3 号と変化がない場合でも、同じ回答を選択してください。(複数回答可)

1. 日本語を教えている
 2. 日本の地理について教えている
 3. 日本の文化を紹介している(ゲームや折り紙などの遊びも含む)
 4. 活動以外のボランティア活動をしている
 5. 地域の集会やセミナーに参加している
 6. ごく簡単だが雑談レベルで日本のことを話している
 7. その他(具体的に:)

上記でチェックされた交流について、詳細を教えてください。

(3) JICA の支援について

赴任後 1 年から今までの間、任国の人々との交流活動に関して、在外事務所の支援体制はどうでしたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、具体的にどのような支援を希望するのか、教えて下さい。

(4) 任国や任国の人々に対する意識の変化

赴任後 1 年から今までの間、これまでの活動を通じて、あなた自身は任国についてどの程度理解が深まったと思いますか。

- 4. 非常に理解が深まった
- 3. ある程度理解が深まった
- 2. あまり理解が深まっていない
- 1. 理解は深まっていない
- 0. よくわからない

(5) 日本向けの情報発信

赴任後 1 年から今までの間で、任国に関することやあなたの活動を日本に伝えるような活動を行いましたか。(例: 日本の小学校、中学校、高校等と E メールとの交換をしている、日本の自治体の広報誌に寄稿したなど)

- 1. はい
- 0. いいえ

具体的にどのような活動をされたのかお書き下さい。

(6) JICA の支援について

あなたが日本に向けて情報発信をするために、在外事務所や JICA 本部は支援してくれましたか。

- 4. 非常に支援してくれている
- 3. ある程度支援してくれている
- 2. あまり支援してくれていない
- 1. 支援してくれていない
- 0. よくわからない

「2. あまり支援してくれてない」「1. 支援してくれていない」と回答した方、具体的にどのような支援を希望するのか、教えてください。

5. 海外におけるボランティア経験について

ボランティア経験はあなたにとって有益でしたか。有益であれば、どのような点で、どのような理由でそう思いましたか。有益でなかった場合、どのような点で、どのような理由でそう思いましたか。＜変更なし＞

◇ 質問票調査(第5号へ添付) ◇◇

基本属性

- 性別
- 派遣地域
- 年齢
- 参加形態
- ボランティアへの参加経験の有無(今回以前に)

注:実線の四角で囲まれた表題は、各質問がどのような意図で質問されたのかを示すもので、アンケート用紙には記載しない。点線の四角で囲まれた表題は、回答者が回答しやすくするための導入である。

ボランティア派遣の成果を検証する(目標達成度とその要因)。

ボランティア活動を終えた現時点での活動に対する満足度や、活動をする上での障害、活動の自己評価についてお伺いします。

Q1. 活動の初期段階で、配属先とあなたの活動の目標について合意しましたか。これまでの報告書に書いていただいておりますが、再度確認させてください。

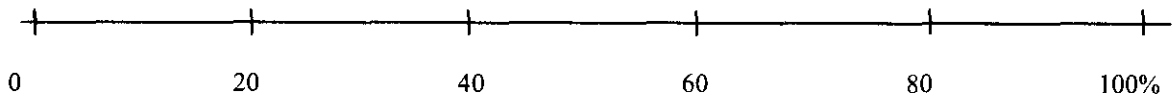
- 1. 合意した (→ Q2、Q4 へ)
- 0. 合意しなかった (→ Q3、Q4 へ)

Q2. Q1 で「1. 合意した」あなたの活動の目標を再度お書きください。

Q3. Q1 で「2. 合意しなかった」と回答した方にお聞きします。その理由・背景は何ですか。(複数回答可)

- 1. 活動内容が配属先の期待・ニーズと違ったので合意できなかった
- 2. 配属先が合意する意思をみせなかった
- 3. 目標を立てにくい活動内容だったので、敢えて目標を立てなかった
- 4. 配属先が協力的ではなかった
- 5. その他 (具体的に)

Q4. 全員にお聞きします。Q1 で「1. 合意した」と回答した方は、どの程度上記の目標は達成されたか、あてはまる箇所に○をつけてください。「2. 合意しなかった」と回答した方は、自身の活動をふり返ってみて、どの程度活動がうまくいったのか、あてはまる箇所に○をつけてください。



Q5. 上記で達成の状況が 60～100%の方にお聞きます。達成状況が 60%以上になった理由は何ですか。(複数回答可)

- 1. 配属先が協力的だった
- 2. 同僚(カウンターパート)が意欲的だった
- 3. ボランティアが指導力・積極性を発揮できたから
- 4. ボランティアが十分な技術をもっていたから
- 5. 活動の内容が配属先のニーズと合っていた
- 6. 活動の内容が配属先のニーズと合っていなかったが、配属先と調整してニーズの合う活動ができたから
- 7. 配属先との意思疎通やコミュニケーションがうまくできた
- 8. 現地の文化・習慣に馴染むことができたから
- 9. 配属先や関係者との人間関係が非常によかったから
- 10. JICA が支援してくれたから
- 11. その他 (具体的に)

Q6. 上記で達成の状況が 60%未満の方にお聞きます。その理由は何ですか。(複数回答可)

- 1. 配属先が非協力的だった
- 2. 同僚(カウンターパート)が意欲的でなかった
- 3. ボランティア側の積極性が足りなかった
- 4. 技術力が不足した
- 5. 活動内容が配属先のニーズと合っていなかった
- 6. 配属先が、ボランティアと専門家との違いを分かっていたから
- 7. 配属先との意思疎通やコミュニケーションがうまくできなかったから
- 8. 現地の文化・習慣に馴染むことができなかったから
- 9. 配属先や関係者との人間関係がよくなかったから
- 10. 体調を崩してしまったから
- 11. JICA の支援があまり得られなかったから
- 12. カウンターパートや技術移転の対象者がいなかったから
- 13. 活動に不可欠なものがなかった、調達できなかったから
- 14. 派遣期間中に配属先や活動地域が変更になったから
- 15. その他 (具体的に)

ボランティアの活動と、相手側のニーズが適合していたか検証する。

Q7. ボランティア活動が終了した現在、ふり返ってみて、あなたのバックグラウンドと、配属先/同僚が求める技術や期待していた活動内容と一致していましたか。

- 4. とても一致していた
- 3. ある程度一致していた
- 2. あまり一致していなかった
- 1. 一致していなかった
- 0. わからない

Q8. ボランティア活動が終了した現在、ふり返ってみて、あなたが作成した活動計画は、配属先のニーズや期待に合っていましたか。

- 4. とてもニーズに合っていた
- 3. ある程度ニーズに合っていた

- 2. あまりニーズに合っていなかった
- 1. ニーズに合っていなかった
- 0. わからない

以下の質問は、協力成果の他の側面である。必要に応じて以下のような質問事項を追加する。

あなたのボランティア活動は、他の日本の支援(専門家派遣、技術プロジェクト、草の根無償など)と連携していましたか。

- 1. はい
- 0. いいえ

「1. はい」の場合、どのように連携されたのか、お書きください。

あなたのボランティア活動は、現地、日本、あるいは他国の NGO と連携していましたか。

- 1. はい
- 0. いいえ

「1. はい」の場合、どのように連携されたのか、お書きください。

ボランティア活動の目標達成のために JICA の支援制度がどの程度有効だったかを尋ねる。

Q9. JICA の支援体制は、あなたのボランティア活動の目標を達成するため、あるいは活動を効果的に
行うために、役立ちましたか。それぞれの項目について、最も当てはまるものに○をつけてくださ
い。

	非常によい	よい	あまりよくない	よくない
1. 技術補完研修	4	3	2	1
2. 派遣前訓練(語学訓練以外)	4	3	2	1
3. 語学訓練	4	3	2	1
4. 現地(語学)訓練	4	3	2	1
5. 活動中の在外事務所の対応	4	3	2	1
6. 運営や技術支援に対する JICA 本部の対応	4	3	2	1
7. 運営や技術支援に対する技術顧問の対応	4	3	2	1

Q10. Q9 で「2. あまりよくない」「1. よくない」を選んだ項目があれば、その理由・状況を教えてください。

またそれを改善するための提案があれば、ぜひお書き下さい。

Q11. 以下の点について、それぞれ最も当てはまるものに○をつけてください。

1. あなたが派遣されたタイミングは、配属先の状況を考えると、タイムリーだったといえますか	1. はい	2. いいえ	
2. あなたの派遣期間は適切でしたか	1. 短い	2. ちょうどよい	3. 長い
3. 配属先はあなた(ボランティア)を十分活用していたと思いますか	1. はい	2. いいえ	
4. 活動に必要な資機材は、きちんとあなたの活動に活用されましたか	1. はい	2. いいえ	
5. 活動資金は、あなたの活動に活用されましたか	1. はい	2. いいえ	
6. 前任者とは引継ぎができましたか	1. はい	2. いいえ	3. 前任者なし
7. ボランティア活動のマニュアルや、ガイドラインはありましたか	1. はい	2. いいえ	3. わからない

どのようなインパクトがあったか尋ねる。

Q12. あなたが派遣されたことで、配属先や任国の人々にプラスになった点はなんですか。(複数回答可)

- 1. 配属先の方針、体制、システムの改善
- 2. 配属先のサービス・活動内容や規模の拡大
- 3. 新規サービス・活動の開始
- 4. 配属先の広報効果、認知度の向上
- 5. 配属先のスタッフの技術・能力の向上
- 6. 日本人の仕事への姿勢や取り組み方のスタッフへの影響
- 7. 配属先のインプットの改善(予算配分、人員配置、資機材など)
- 8. 配属先がサービスを提供する相手への効果
(具体的に:)
- 9. その他(具体的に:)

Q13. あなたが派遣されたことでマイナスになった点はありますか。あれば具体的にお書き下さい。

ボランティア活動の継続性を見込みを尋ねる

Q14. あなたが実施した活動、あるいはあなたが派遣されたことによって生み出された効果は、今後も継続されると思いますか。

- 2. 今後も継続されると思う
- 1. 継続は困難だと思う
- 0. 現段階では判断できない

「1. 継続は困難だと思う」と回答した方、その理由は何ですか。

- 1. 配属先だけでは継続が困難だから(ボランティアの技術や能力が不可欠)
- 2. そのための予算配分や人員配置の目処がないため
- 3. 配属先の本来業務と異なるため
- 4. その他()

国際親善・二国間交流に関してお聞きます。

日本のプレゼンスを高めるためのボランティアの取り組み状況を把握する。

Q15. 日本を紹介するための活動を行ったことはありますか。

- 4. 行った
- 3. 多少は行った
- 2. あまり行わなかった
- 1. 行わなかった

Q16. 上記で「4. 行った」「3. 多少は行った」「2. あまり行わなかった」と回答した方にお聞きます。具体的にどのような活動を行いましたか。(複数回答可)

- 1. 活動以外の時間に日本語を教える講座を開いた
- 2. 活動以外の時間に日本の伝統や文化を紹介するセミナーなどを開いた
- 3. 活動を通じて、日本の紹介をした
- 4. その他(具体的に)
- 5. 特に何もしていない

実施された活動について、詳細を教えてください。

Q17. あなたのボランティア活動やその他の活動の結果、配属先の上司や同僚、地域住民の日本に関する理解や知識がどのように変化したと思いますか。あなたが派遣される前と現在を比較してください。

派遣前、配属先の上司や同僚は・・・

- 4. 日本について、よく知っていた
- 3. 日本について、ある程度知っていた
- 2. 日本について、あまり知らなかった
- 1. 日本について、知らなかった

現在、配属先の上司や同僚は・・・

派遣前、地域住民/周囲の人々は・・・

- 4. 日本について、よく知っていた
- 3. 日本について、ある程度知っていた
- 2. 日本について、あまり知らなかった
- 1. 日本について、知らなかった

現在、地域住民/周囲の人々は・・・

- 4. 日本について、よく知っている
- 3. 日本について、ある程度知っている
- 2. 日本について、あまり知らない
- 1. 日本について、知らない

- 4. 日本について、よく知っている
- 3. 日本について、ある程度知っている
- 2. 日本について、あまり知らない
- 1. 日本について、知らない

配属先の上司や同僚の日本に関する理解や知識がどのように変化したのか、具体的お書きください。

Q18. あなたが日本を紹介するための活動について、在外事務所の支援体制はどうでしたか。

- 4. 非常によく支援してくれた
- 3. ある程度支援してくれた
- 2. あまり支援してくれなかった
- 1. 支援してくれなかった
- 0. 支援は必要なかった

支援が受けられなかったときの状況について、詳しく教えてください。

日本側の相手国に関する理解が促進されたかどうか実績と状況を確認する。

Q19. 赴任中、現地での活動について日本に情報を発信した、あるいは日本とコンタクトを取っていましたか。(複数回答可)

- 1. 家族へ自身の活動に関する状況や感想を送った
- 2. 友人へ自身の活動に関する状況や感想を送った
- 3. 自治体へ、活動状況や感想を送った
- 4. 自身の出身学校へ、活動状況や感想を送った
- 5. 雑誌や新聞へ投稿した
- 6. その他 (具体的に)
- 7. 特に何もしていない

上記の活動について、詳しく教えてください。

Q20. 赴任前と現在とを比較して、あなた自身、赴任国に関する知識や理解は深まりましたか。

派遣前、赴任国について

- 4. よく知っていた
- 3. ある程度知っていた

- 2. あまり知らなかった
- 1. 知らなかった

現在、赴任国について・・・

- 4. とても理解が深まった
- 3. ある程深い深まった
- 2. あまり深い深まらなかった
- 1. 理解が深まらなかった

Q21. あなたが日本へ赴任国の紹介や情報発信を行うために、在外事務所は支援してくれましたか。

- 4. 非常によく支援してくれた
- 3. ある程度支援してくれた
- 2. あまり支援してくれなかった
- 1. 支援してくれなかった
- 0. 支援は必要なかった

支援が受けられなかったときの状況について、詳しく教えてください。

今後についてお伺いします。

以下は、ボランティアはその経験を日本社会へ還元する意思を持っているか確認する質問である。必要に応じて以下のような質問事項を追加する。

Q22. ボランティア活動で得たものを何らかの形で社会に役立てたいと思いますか。

- 4. 大いに役立てたいと思う (→ Q23、24 へ)
- 3. 多少は役立てたいと思う (→ Q23、24 へ)
- 2. あまり役立てたいと思わない (→ Q25 へ)
- 1. 役立てたいと思わない (→ Q25 へ)
- 0. よくわからない

Q23. Q22 で「4. 大いに役立てたいと思う」「3. 多少は役立てたいと思う」と回答した方にお聞きします。ボランティア活動で得られた経験をどのように社会に役立てたいですか。(複数回答可)

- 1. 経験を仕事に活かすことで役立てたい
- 2. 経験を多くの人に伝えたい
- 3. 支援を必要としている人のための活動をしたい
- 4. 外国人と日本人の交流活動を支援したい
- 5. その他(具体的に)

Q24. Q22 で「4. 大いに役立てたいと思う」「3. 多少は役立てたいと思う」と回答した方にお聞きします。ボランティア活動で得られた経験を役立てるために、JICAが何らかの支援を行うことが必要だと思いますか。

- 1. 必要だ

具体的にどのような支援が必要ですか。

(具体的に:

)

0. 必要ない

Q25. Q22 で「2. あまり役立てたいと思わない」「1. 役立てたいと思わない」と回答した方にお聞きします。
その理由を教えてください。(複数回答可)

1. どのように役立てていいのかわからないから

2. 時間がないから / 忙しいから

3. 自分の経験が何かの役に立つとは思えないから

4. 関心がないから

5. その他(具体的に

)

ご協力ありがとうございました。

3.1.2 帰国ボランティア質問票調査実施要領

■ 調査概要

(1) 調査目的

派遣ボランティア報告書調査の目的は以下のとおり。

- 帰国ボランティアによるボランティア経験の社会還元活動状況の把握
- ボランティアによる社会還元活動の効果の確認
- 社会還元活動のための JICA 支援制度へのフィードバック

(2) 指標

「目標 1: 相手国の社会・経済発展への協力」に関する事項

- 該当項目なし

「目標 2: 相手国との親善と相互理解の深化」に関する事項

- 該当項目なし

「目標 3: ボランティア経験の社会への還元」に関する事項

項目	指標関連の質問とその他の質問事項
1.	ボランティア経験の社会還元
1.1	帰国ボランティアによる社会還元活動の実施状況と成果 (講座や報告会等の開催実績、参加者の満足度)
1.2	帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度 (例: NGO/NPO の設立/参加、国際機関への人材面の貢献)

(3) 調査方法

帰国ボランティアへの調査は、郵送式あるいはメールベース(質問票ファイルを添付)の質問票調査とする。ボランティアの帰国後、数年経過すると、住所変更などで質問票の回収率が悪くなるので、回収率を確保するために、調査対象は帰国後 1.5～2 年経過したボランティアとする。調査は 9 月頃～12 月頃に実施し、この時点で帰国後約 1.5～2 年経過したボランティア全員を対象とする。

この業務は本部事務局の主導で行うが、実際の質問票調査業務は外部に委託する。調査結果は他のボランティア事業に関する調査結果と合わせて、総合的に分析する。

各調査方法の概要

調査方法	対象者	サンプル数	調査頻度
1. 帰国ボランティア質問票調査	帰国後 1.5～2 年経過したボランティア	左記に該当するボランティア全員	年 1 回 (毎年 9 月頃より準備、調査実施は 10 月、結果まとめは 11～12 月)

■ 留意事項・確認事項

1) 調査対象

これまでのボランティア事業に関する報告書のレビューの結果、帰国後数年経過すると、回収率が下が

るため、作業効率を考慮して上記のように調査対象は帰国後 1.5～2 年経過したボランティアとしているが、これでよいかどうか検討する。

2) 作業の外部委託

基本的にほとんどの作業は外部へ委託したほうが効率が良いと考えられる。調査結果の分析や報告書の作成も外部委託する場合は、一般の調査企業へ委託するか、JICA 事業の内容やボランティア事業の特性を理解している開発コンサルタントへ委託するか検討する。

■ 調査の実施要領

■ 帰国ボランティアアンケート調査

(1) 業務の流れ

実施ステップと時期	事務局	外部委託先	成果品等
1. 調査委託先用の指示書作成 (2日)	<ul style="list-style-type: none"> 指示書の作成 	-	<ul style="list-style-type: none"> 指示書
2. 委託先の選定 (10日)	<ul style="list-style-type: none"> 公示・選定 	-	-
3. アンケート内容の決定 (15日)	<ul style="list-style-type: none"> アンケート内容の決定 調査対象者リストの提供 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートのプリテスト 調査対象者リストの入手(JICAより) アンケート発送準備(印刷、封入作業、発送) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート
4. アンケートの実施 (30日間) (発送→回答→返送)	<ul style="list-style-type: none"> 回収状況のチェック 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの実施 目標サンプル数の確保 有効回答数の確定 	-
5. アンケートの集計 (18日)	<ul style="list-style-type: none"> 集計状況のチェック 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果のデータ入力 単純集計/クロス集計等の作業 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果集計結果(ローデータ) 集計表
6. アンケート結果の分析 (10日間)	<ul style="list-style-type: none"> 集計結果のチェック 集計結果の分析 	-	-
7. 報告書作成 (15日)	-	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の作成 報告書内容の視覚的なプレゼンテーション資料(要約)の作成→Web公開を想定 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書 要約
8. アンケート結果のとりまとめと公開 (5日間)	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託先が作成した報告書のチェック Web公開準備 		
合計 105日間			

(2) 具体的実施要領

各ステップの業務内容	業務内容の詳細	留意事項
1. 調査委託先用の指示書作成	1-1. 外部委託する内容を決定し、TORを作成する <ul style="list-style-type: none"> ● 調査対象者の特定 ● サンプル数 ● 質問票の作成(確定) ● 調査時期・期間 ● 費用 ● 調査結果の分析 ● 報告書の作成-グラフ含 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査対象者のリストを準備しておく。 ● 調査期間は、「3. 調査方法」を参照。結果を得たい時期から逆算することも可能。ただし、年末年始に質問票の郵送が重なるのは避けたほうが無難。 ● アンケートの内容についてアドバイスが欲しい場合は、業務指示書に含めておく。
2. 委託先の選定	2-1. 公示 2-2 外注先選定 2-3. 外注先との契約	<ul style="list-style-type: none"> ● コストは、委託先のブランド力や規模によって異なるため、見積の内容を精査・比較する必要がある。
3. アンケート内容の決定	3-1. アンケートの基本的ベースはこちらで準備するが、最終的にはレイアウトも含めて外部委託先に準備してもらう。 3-2. アンケートが確定したら、プリテストを実施する。その結果に応じて修正する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 回答者が時間をかけずに回答できるように選択式の設問を多くする。 ● 尺度を図る選択肢の場合(例えば、「大変満足」など)は、アンケートで共通した尺度を使うほうが、回答者も迷わなくてよい。また、4段階なら可能な限り一貫して4段階方式を活用するなど工夫する。 ● プリテストは、回答しにくい設問がないかどうか、回答者が迷わないかどうかなどをチェックするために実施する。この結果に応じてアンケートを修正する。
4. アンケートの実施	4-1. 委託先と連絡を取り、アンケートの回収状況をチェックする。	<ul style="list-style-type: none"> ● どの程度の回収率が見込めるのか適宜確認する。 ● 予定した調査期間内で、回収率が低い場合は、委託先に相談し、アンケートの回収を促進するために、回答者へフォローアップのレターかメールを送る必要があるか検討する。
5. アンケートの集計	5-1. 集計状況をチェックする	<ul style="list-style-type: none"> ● 各データ(変数)の度数、平均、分散などの基礎統計量を算出するよう依頼する。
6. アンケート結果の分析	6-1. 単純集計の集計結果をチェックし、傾向を分析する。 6-2. 基本属性によるクロス集計をチェックし、傾向を分析する。 6-3. 基本属性以外のクロス集計を検討し、必要に応じて実施してもらう。 6-4. 設問間の相関を分析する必要があるかどうか検討し、必要に	<ul style="list-style-type: none"> ● 単純集計で、全体の傾向をみる。データの特徴を把握するために、基礎統計量を分析する。 ● 基本属性で、属性ごとに顕著な違いや傾向があるかどうか分析する。詳細な統計分析が必要な場合は、検定や相関をチェックする。 ● 上記のような統計的な分析が難しい場合は、委託先に得たい結果のイ

各ステップの業務内容	業務内容の詳細	留意事項
	応じて実施してもらう。	メッセージを伝えて、統計的な分析を依頼することも可能。
7. 報告書作成	7-1. 報告書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書でカバーして欲しいポイントなどがあれば、事前に外部委託先に依頼しておく。 ● 視覚的なプレゼンテーション(グラフや表など)が含まれているかチェックする。
8. アンケート結果のとりまとめと公開	8-1. 外部委託先が作成した報告書の内容をチェックする。 8-2. Web 上で公開する要約版を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての集計を単純にプレゼンするのではなく、一般市民に伝えたい内容を絞って、視覚的なプレゼンテーションを行う。 ● グラフや表を効果的に活用する。

■ 調査票(案)

1. 回答者の属性に関する項目

- 名前
- 派遣国
- 派遣隊次
- 職種
- 派遣地域(首都、地方都市、農村)
- 赴任期間
- 参加形態(新卒、退職、現職)
- 年齢

2. アンケート項目

注: 四角で囲まれた表題は、各質問がどのような意図で質問されたのかを示すもので、アンケート用紙には記載しない。

帰国ボランティア自身に対するボランティア経験の有益性があったのかどうか確認する。

帰国後の進路について教えてください。

現職参加だった方

- 1. 元の所属先に復職した
- 2. 現職参加だったが、退職した(転職や学業も含む) (→ 下記の質問へ)
- 3. その他(具体的に)

現職参加以外だった方と現職参加で退職された方に、帰国から現在までのキャリアパスについてお聞きします。帰国直後から現在まで就かれた職業に、○をつけてください。現在の職業には◎をつけてください。

1. 民間企業	6. 国際機関	11. 国際関係の公益法人
2. 開発関係コンサルタント会社	7. 国家・地方公務員	12. 結婚・家事
3. 外資系企業	8. JICA 職員	13. 国内大学院
4. 自営	9. JICA 等での嘱託	14. 海外大学院
5. NGO/NPO	10. 国際協力銀行(JBIC)職員	15. 大学

ボランティアに参加したことは、あなたのキャリア形成に影響を与えましたか。

	とても影響を与えた	影響を与えた	あまり影響を与えなかった	全く影響なかった
1. キャリアアップ	4	3	2	1
2. 留学・進学	4	3	2	1
3. ボランティア活動への参加	4	3	2	1

次の項目について派遣前と帰国後を比較してください。

	非常に変化した	ある程変化した	あまり変化しなかった	全く変化しなかった
4. 国際理解(深まったか)	4	3	2	1
5. 自身の技術やスキル(向上したか)	4	3	2	1
6. 問題解決能力(向上したか)	4	3	2	1
7. 価値観(前向きに変化したか)	4	3	2	1
8. 人間性(強くなったか)	4	3	2	1
9. その他(具体的に)	4	3	2	1

ボランティアに参加することで、ネガティブなインパクトはありましたか。具体的にお書きください。

JICA では帰国後のキャリア形成に関して様々な支援を実施していますが、1～6 の活動・支援について、当てはまる数字を記入してください。

利用状況:	印象:
4. よく利用する	4. 非常に有益である
3. 時々利用する	3. ある程度有益である
2. あまり利用しない	2. あまり有益でない
1. 利用したことがない	1. 全く有益でない
0. 存在を知らない	0. わからない

	利用状況	印象
1. 帰国支援室からの求人情報の提供		
2. JICA Partner からの求人情報の提供		
3. 就職活動・キャリアパスに関するアドバイス		
4. 帰国支援室による進路開拓支援セミナーの開催		
5. (具体的な支援を記入)		
6. (具体的な支援を記入)		

ボランティア経験の社会還元状況を把握する

帰国後、ボランティア経験や任国、あるいは国際協力について紹介するような活動を実施しましたか。

- 1. ボランティア募集説明会・任国事業の講師
- 2. シンポジウム・セミナー等での講演
- 3. 執筆活動
- 4. 国際協力出前講座への参加
- 5. テレビ・ラジオへの出演
- 6. 職場で活動内容を紹介
- 7. その他(具体的に)

これまで実施された活動について具体的に教えてください。

上記の活動は、日本の市民があなたの任国や国際協力について理解や認識を高めるよい機会になっていると思いますか。

- 4. とても思う
- 3. ある程度思う
- 2. あまり思わない
- 1. 全く思わない

「2. あまり思わない」「1. 全く思わない」と回答した方にお聞きます。それはどうしてですか。

帰国ボランティアの市民社会への参加・貢献度を把握する。

帰国後、以下の活動に参加、あるいは以下のような活動を行っていますか。

- 1. NGO/NPO の活動に参加している
- 2. NGO/NPO を立ちあげた
- 3. 自治体の実施する国際交流活動に参加している
- 4. 地域団体の活動に参加している
- 5. 国際機関の活動にボランティアとして参加した
- 6. 任国との連絡や交流を継続している
- 7. その他(具体的に)

JICA では様々な帰国後の支援を実施していますが、以下について、当てはまる数字を記入してください。

利用状況:	印象:
4. よく利用する	4. 非常に有益である
3. 時々利用する	3. ある程度有益である
2. あまり利用しない	2. あまり有益でない
1. 利用したことがない	1. 全く有益でない
0. 存在を知らない	0. わからない

	利用状況	印象
1. 帰国支援室による NGO・NPO 立ち上げの支援		
2. NGO・NPO でのインターンや実務経験を積む機会提供		

3. 教育訓練補助制度・奨学金制度		
3. (具体的な支援を記入)		
4. (具体的な支援を記入)		

以上、ご協力ありがとうございました。